



熊本県公報

号外 第 1 3 号
平成 27 年 3 月 31 日(火)
(毎週 火・金発行)

目 次

- 訓 令
○熊本県庁処務規程の一部を改正する訓令…………… (人事課) 1

訓 令

熊本県訓令第 1 号

本庁各部（公室・局）課（センター）
各 地 方 出 先 機 関
熊本県庁処務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。
平成 2 7 年 3 月 3 1 日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

熊本県庁処務規程の一部を改正する訓令
熊本県庁処務規程（昭和 3 6 年熊本県訓令甲第 2 9 号）の一部を次のように改正する。
第 4 条中第 1 7 項を削り、第 1 6 項を第 1 7 項とし、第 1 5 項を第 1 6 項とし、第 1 4 項を第 1 5 項とし、第 1 3 項の次に次の 1 項を加える。
1 4 企画振興部に情報企画監を置くことができる。
第 5 条中第 1 8 項を削り、第 1 7 項を第 1 8 項とし、第 1 6 項を第 1 7 項とし、第 1 5 項を第 1 6 項とし、第 1 4 項の次に次の 1 項を加える。
1 5 情報企画監は、上司の命を受け、情報企画に関する特命事項を掌理する。

別表第 1 中 「市町村行政課
市町村財政課」を「市町村課」に、「文化
企画課」を「文化企画・世界遺産推進課」に改める。

別表第 3 を次のように改める。
別表第 3（第 9 条関係）
1 知事公室

局 課	分掌事務	知事決裁事項	部（公室） 長専決事項	部内局長専 決事項	課（センター） 長専決 事項	備考に 定める 役職 付職員 専決 事項	備考
	1 知事の特命 に関する こと。						
	2 庁議に 関する こと。						
秘書課	1 皇室に 関する こと。	1 行幸啓等 に関する こと。 2 献上品に 関する こと。 3 御下賜品 等に関する こと。					

	2 表彰及び儀式に関すること。	1 県民栄誉賞等に関すること。		1 表彰に 関する と(県 栄賞 の係 を除 く。) 2 儀 式に 関す ること。			
	3 知事及び副知事の秘書に関すること。	1 行事日程に関すること。					
	4 栄典に関すること。	1 叙位叙勲に関すること。 2 褒章条例(明治14年太政官布告第63号)による褒章に関すること。					
	5 政治倫理の確立のための熊本県知事の資産等の公開に関する条例(平成7年熊本県条例第66号)の施行に関すること。			1 同条 例の 第5 条に よる 規定 に基 づく 報告 書の 保存 及び 閲覧 に関 する こと。			
	6 知事公室長室に関すること。						
広報課	1 広報に関すること。	1 広報の 企画 を決 定す ること。 2 広 報功 労者 を表 彰す ること。		1 広 報研 究計 画を 決定 す ること。 2 市 町村 広報 の活 動支 援実 態に 関す ること。 3 広 報審 議会 の関 する こと。	1 広 報誌 の原 稿に 関す ること。 2 庁 内及 び広 報に 関す ること。 3 日 本広 報協 会に 関す ること。 4 テ レビ ジの 放送 に関 する こと。		
	2 広聴に関すること。	1 広聴の 企画 を決 定す ること。		1 広 聴事 業の 実施 に関 する こと。	1 陳 情、 投書 等に 関す ること。		

	3 県政記者会との連絡及び県政記者室に関すること。			1 県政記者室に関すること。	1 県政記者会との連絡に関すること。		
	4 県民行政相談室及び県民ホール受付に関すること。				1 県民行政相談室及びホール受付に関すること。		
	5 県民運動の連絡調整に関すること。						
危機管理防災課	1 危機管理に係る調整に関すること。			1 危機管理に係る情報及び調整に関すること。			
	2 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）の施行に関すること。	1 同法第2条第2項の規定により指定地方公共機関を指定すること。 2 同法第1条第4項の規定により指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長に対し国民の保護のための措置の実施に関する要請をすること。 3 同法第1条第2項の規定により国民の保護のための措置の実施に関し他の都道府県知事に協力を求めること。 4 同法第1条第4項の規定により市町村長の実施すべき国民の保護		1 同法第35条第5項又は第8項の規定により市町村の国民の保護の計画又は変更の協議を受けること。 2 同法第42条第1項の規定により国民の保護の措置の実施を訓練すること。 3 同法第127条第1項の規定により市町村長及び地方公共機関被災情報の報告を受けると。同法第127条第2項に			

			<p>5 措置を代行 する。こ 同法第1 の規定に のり自衛 部隊等の 遣を要す る。こと。</p> <p>6 同法第2 1条第3項 の規定に のり指定 機関又は 機関地方 定機関に 国民の対 のためし 置の保護 関のた措 要の施に 請の必実 す要なる こと。</p> <p>7 同法第2 6条第1項 の規定に のり県対 部の策本 指の設置 定の要請 をす。こ と。</p> <p>8 同法第2 7条第1項 の規定に のり県対 部の策本 をす。こ と。</p> <p>9 同法第3 4条第1項 の規定に のり国民 護に関す 計画を作 す。こと。</p> <p>10 同法第 38条第4 項の規定 のり県国 保護協議 の委員任 命に關す こと。</p> <p>11 同法第 38条第7 項の規定 のり県国 保護協議 の専門委 員に關す こと。</p>	<p>り 総 務 大 臣 に 被 災 情 報 を 報 災 告 す する 報 と。こ</p>		
--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	--	--

	<p>すること。</p> <p>1 2 同法第154条第1項の規定により避難の指示を行うこと。</p> <p>1 3 同法第155条第1項及び第2項の規定により避難の指示の解除を行うこと。</p> <p>1 4 同法第197条第4項の規定に本部長に対し措置を講ずるよう要請すること。</p> <p>1 5 同法第199条第1項により緊急通報を令すること。</p> <p>1 6 同法第112条第5項により退避の指示を行うこと。</p> <p>1 7 同法第114条第2項により警戒区域を設定し、当該警戒区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該警戒区域から退去を命ずること。</p> <p>1 8 同法第148条第1項の規定により避難施設を指定すること。</p>				
<p>3 災害対策基本法（昭和3</p>	<p>1 同法第2条第1項第</p>		<p>1 同法第28条第</p>	<p>1 同法第50条第</p>	

6年法律第2
23号)の施
行に關するこ
と。

6号の規
に方共
地公定
關指
るこ機
2同法第2
3条第1項
の規
り県災
策本部
置す
と。
3同法第2
3条第5項
の規
り県現
害對策
を設
置す
こ
4同法第6
0条第5項
の規
り市町
が實
き措
部又
を當
村長
に代
わす
こ
5同法第7
3条第1項
の規
り市町
の實
き應
急措
を代
行す
こ
6同法第7
4条第1項
の規
り他
府縣
知事
に求
援を
求
るこ
7同法第7
4条第2項
の規
に都
府知
事對
災害
發生
對し
府縣
知事
は市
町村
長を
應援
を求
るこ
と。

3項の規
定に料
資提
供意
見を
と。
2同法第
28条第3
項の規
定に資
料提
供意
見を
と。
3同法第
29条の
よの規
定に員
の派
遣を
すこ
4同法第
31条第2
項に
政機
關員
の派
遣を
求
め
るこ
5同法第
33条に
職種
別等
しを
るこ
6同法第
53条の
よの規
定に
災害
等
を
るこ
7同法第
57条に
電氣
設備

2項の規
定に災
對施
と。
2同法第
51条に
關する
報及
を
と。
3同法第
55条に
予る
事
に必
知請
こ
と。

規
急
実
こ
第
の
よ
に
情
集
達
こ
第
の
よ
さ
害
等
て
通
要
る

						<p>にるをこ 第第規り置を、め 的す等る 法条のよ措施し求と。 第第規り令し、設 先用とめ 同 0 項に急実請はこ 法条のよ命し、施管使若収又は査、は保た報るこ 法条のよ措施て、の長すとす 優利こ求と。 8 7 3 定応の要又るこ 同 9 7 1 定従等又等ししくし職入さし資さかをと。 同 10 第第規り置に指又市をべをる 同 1 第第規り急実め他 1 0 第第規り置に指又市をべをる 同 1 第第規り急実め他</p>			
--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

			べき求を。法条4定災市をる求を。本会昭年条43項に災事す をべをこ。同法条4第72の項に害町応こめるこ。熊本県議和熊例号条のよ会をる 村長すこめる。同72の項に害町応こめる。熊本県議和熊例号条のよ会をる 援すこめる。同72の項に害町応こめる。熊本県議和熊例号条のよ会をる 1 2 第の項に害町応こめる。熊本県議和熊例号条のよ会をる 1 3 県議和熊例号条のよ会をる		
4	石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）の施行に 関すること。	1 同法第2条第5項及び第9号による規定に本部を任命す 又はこれ。同法第2条第7項よるの専門の任命す 2 8条第9号よるの任命す	1 同法第4条第5項に一所に計い大し述と。同法第5条第2号に二所す 2 2号に二所す 3 石油コンビナート等部和熊例号条の		

				よる幹事 を任免す ること。			
5	自衛隊に 関すること (隊員募集 を除く。)	1	災害派遣 を要請する こと。	1	協力要 請(災害除 く)するこ と。	1	演習通 報の処理 に関する こと。
6	無線の行政 への応用の推 進に関するこ と。						
7	防災行政無 線及び水防無 線施設の管理 に関するこ と。						
8	防災行政無 線及び水防無 線の運営に関 すること。						
9	防災会議に 関すること。						

2 総務部

局	課	分掌事務	知事決裁 事項	部(公室) 長専決事 項	部内局長 専決事項	課(センタ ー)長専決 事項	備考欄 に定める 役員事項	備考欄 に定める 役員事項	備考
	人事課	1 職員の任 免、分限、表 彰、懲戒その 他人事に関す ること。	1 職員(技 能労務職員 法(昭和 25年法律 第261号) 第57条に 規定する 単なる雇 用される 職員を いう。)を 除く。)の 任免(兼 務及び地 方公務員 の育児等 休業等に 関する法 律(平成3 年法律第 110号)第 6条第1 項に規定 する任用 を除く。) 、分限(地	1 職員(部 内局長、本 局広域部長 及びこれら に相当する もの)に限 る。)の人事 を評価する こと。	1 職員(知 事専決事項 の欄に規定 する労務職 員を除く。) の分限(地 方公務員第 28条第1 項に規定す る)に限る。 2 知事決 裁欄に規定 する職員 の分限(地 方公務員	1 職員(知 事決裁事項 の欄に規定 する労務職 員を除く。) の兼任及び 関係と。 2 地方公務 員法第22 条の2第2 項に規定す る臨時用人 業務及び単 独			

労働員及にこ
 時助限戒る
 臨補分懲す
 び務のび関と。

1 0 公務第23の項に
 1 公務第23の項に

方法条1定高
 分承本等者業
 る平年条95定
 承消休のび第
 規間ののす
 常託査師こ準
 に人申づ任に
 解戒すにる
 非嘱調講他に
 者本の基い中
 る懲当の。す
 相もる関と。

1 1 勤員員それ
 ず係か出か期
 お嘱にる限に
 こ2 公務員

<p>条1 定自等承条のよの及県の発に条成熊例(第規ける延認こ 6 第規る発の同項に認し本等啓業る平年条7号)第規ける延認こ 2 5 のよ啓業、5 定承消熊員己休す(9 県 6 7 条のよの承る 第の項に己休認第規る取び職自等関例 1 本第第 3 定期長をと。 1 3 地 方 法 条 規 係 形 務 勤 に 此 熊 本 の 專 義 例 昭 年 条 1 2 定 免 務 別 す を) こ 1 公 務 2 4 の よ に 員 勤 態 地 務 関 と 熊 本 職 務 念 務 特 關 例 2 本 第 7 第 規 る 総 が 定 の 。 長 指 も く す 1 4 職 務 念 務 特 關 例 2 本 第 7 第 規 る 総 が 定 の 。 長 指 も く す</p>					
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

					と。 1 5 地方法 公務員法 第38条に の規 定による 業務等 の許 可を する こと。 1 6 職 員（所 属員 に限 る。） の事 評 価 実 施 す る こ と。		
2 職員の給 与、旅費、勤 務時間その他 の勤務条件に 関すること。	1 昇格及び 昇給の発令 に 関 す る こ と。				1 調 整 額 に 関 す る こ と。 2 退 職 手 当 を 支 給 す る こ と。 3 電 子 計 算 組 織 に 関 す る 支 出 の 令 に 関 す る こ と。 4 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 の 決 定 に 関 す る こ と。		
3 行政組織及 び職員の定数 に 関 す る こ と。	1 行政機 関の 設 置 及 び 改 廃 に 関 す る こ と。 2 職 の 設 置 及 び 改 廃 に 関 す る 格 付 の 基 準 に 関 す る こ と。				1 管 理 職 員 等 の 定 規 則 (昭 和 4 1 年 熊 本 県 事 務 規 則 第 0 3 号) 第 1 条 に よ り、 組 織 改 組 等 を 通 知 す る こ と。		
4 副知事の任 免に 関 す る こ と。	1 副知事 の 任 免 を す る こ と。						
5 各種委員会 委員 の 任 免 に 関 す る こ と。	1 各種委 員 会 委 員 の 任 免 を す る こ と。						

6 職員の海外派遣研修に関する事。				1 海外派遣研修者に関する事。	
7 行政事務の指導及び監察に関する事。			1 内部監査事項に関する事。 2 内部監査に基づく事務の改善に関する事。		
8 行政手続法及び熊本県行政手続条例の施行に係る事務の指導及び助言に関する事。					
9 事務能率に関する事。					
10 所管不明の事務の配分に関する事。				1 いずれの部（公室）課（センター）に属するの事務の配分に関する事。	
11 外部監査契約に基づく監査に関する事。					
12 特別職報酬等審議会、地方公務員災害補償基金、地方公務員災害補償基金支分部審査会、公務災害補償認定委員会、公務災害補償審査会及び賞状審査委員会に関する事。	1 特別職報酬等審議会に関する事。		1 公務災害の認定に関する事。	1 軽易な災害を認定すること。 2 公務災害補償を実施すること。	
13 人材育成に係る調査、					

	企画の立案及び調整に関すること。					
	14 職員の研修に関すること。	1 職員研修の基本方針を策定すること。		1 職員研修の実施策を策定すること。	1 職員研修を実施すること。	
	15 総務部長室に関すること。					
財政課	1 県議会に関すること。					
	2 財政の健全化に係る企画及び調整に関すること。					
	3 予算に関すること。	<p>1 熊本県予算規則（昭和38年熊本県規則第73号）第6条第1項に規定する予算編成方針の策定に関すること。</p> <p>2 同規則第13条に規定する予算の決定に関すること。</p> <p>3 予算関係及び議案関係報告書の提出に関すること。</p> <p>4 地方自治法第179条の規定による予算の専決処分に関すること。</p> <p>5 熊本県予算規則第2条に規定する特別会計の弾力性の適用に関すること。</p> <p>6 同規則第29条に規定する繰越明許費及び</p>		<p>1 地方自治法第219条の2第1項に規定する予算及び公表に関すること。</p> <p>2 熊本県規則第26条に規定する予備費の充用（センター）長専断事項に関すること。</p> <p>3 同規則第20条に規定する指の決定に関すること。</p> <p>4 同規則第27条に規定する予算執行状況又は関係</p>	<p>1 同規則第16条及び第7条に規定する歳入歳出の配分に関すること。</p> <p>2 同規則第26条に規定する100万円の予備費の充用（軽易なものに限る。）に関すること。</p> <p>3 同規則第25条に規定する歳入歳出の配分に関すること。</p> <p>4 会計及び予算管理に関すること。</p>	

	事故繰越の繰越承認をすること。				
4 地方譲与税、地方交付税（県分）及び県債に関すること。			1 起債の発行に關すること。 2 普通地方交付額の定る提出すること。 3 特別地方交付額の定る提出すること。	1 公募債の消化に關すること。 2 起債の統計に關すること。	
5 財政調整基金、災害基金、職員等退職手当基金、県有施設整備基金、県債管理基金及び地域の元気基金（以下この項において「基金」という。）の管理に關すること。			1 基金の処分に關すること。 2 基金に屬する繰越金の運用に關すること。		
6 全国自治宝くじ事務協議会及び西日本自治宝くじ事務協議会に關すること。	1 協議会規約の制定、改廢に關すること。		1 当せん金の発行及び画売申請に關すること。	1 協議会との連絡調整に關すること。	
7 財政事情の公表等に關すること。			1 財政事情及びに關すること。 2 地方自治法第33条第5項に規定する要る説明書の作成に關すること。		
8 出資団体等の指導に係る調整に關すること。					

総務私学局 県政情報文書課	こと。 1 文書に関すること。			1 熊本県書理る平年条13規の行政の関例23第1第の熊本第)条に定文書廃うこと。	1 熊本県書理る1規の行政の関例条に定文書保存うこと。熊本県書理る1から8の行政の関例条1で定文書請す等決うこと。熊本県書理る3規の行政の関例条に定文書保存うこと。		
	2 行政文書等管理委員会に関すること。						
	3 県印、知事印、副知事印及び部(公室)長印の保管その他公印に関すること。						
	4 法制に関する指導、審査及び調整に関すること。						
	5 法規、政策法務及び訟務に関すること。						

	6 公告式及び 県公報に關 すること。						
	7 公益法人制 度に係る事務 の総括に關 すること。						
	8 公益認定等 審議会に關 すること。						
	9 他課（セン ター）の所管 に属さない公 益法人及び公 益信託に關 すること。						
	10 情報公開 に關すること。						
	11 個人情報 の保護に關 すること。						
	12 情報公開 審査会並びに 個人情報保護 制度審議会及 び個人情報保 護審査会に關 すること。						
	13 公立大学 法人熊本県立 大学に關 すること。	1 定款の変 更の認可申 請に關する こと。 2 中期目標 の指示に關 すること。 3 中期目標 期間終了時 の検討及び 措置に關す ること。 4 理事長及 び監事の任 免に關する こと。		1 会計監 査人の選 任に關す ること。			
	14 総務私学 局長に關 すること。						
総務事務セ ンター	1 総務事務の 集中処理に關 すること。			1 総務事 務の集中実 施方針に關 すること。			
	2 職員（選挙 管理委員会、 人事委員会、 事務局、監査委 員会）に關 すること。				1 扶養親 族に係る 届出の 処理を する		

<p>に教育委員及び の事務局外の教 学機関を係る も事務の含む。 事理に關する と。</p>				<p>のよ の同 定に 費（ 規に 整の 項の の例 のも 含む に關 す と。</p>		
<p>6 職員（選挙 管理委員会、事 務局、監査委 員事務局、労 働委員会、事 務局、有明海 漁業調整委員 会、天草不知 火海面漁業調 整委員会及び 管内教育委員 会の事務局及 の学校以外の 育機関の職員 をを含む。） の自家用車に る公務出張に 關する取扱要 領（任命権者 が知事に協議 して定めるも のに限る。） に基づく自家 用車の登録に 係る事務の集 中處理に關す ること。</p>						
<p>7 地方公務員 法第22条第 2項の規定に より任用され た臨時職員 （職員の産前 休暇及び産後 休暇に伴う代 替臨時職員 （以下「産前 産後代替臨時 職員」とい う。）を除 く。）又は地 方公務員法第 3条第3項第 3号の規定に より任用され</p>				<p>1 賃金及 び報酬に 支払に關 すること。 2 賃金及 び報酬に 係る年末 調整並 に源泉徴 収に關 すること。 3 賃金及 び報酬に 係る住民 税特別 徴収に 關すること。</p>		

<p>た非常勤職員 (いれも選 管理委員 会、人事委員 会、事務局、監 査委員事務局 及び労働委員 会事務局並び に教育委員会 の事務局及び 学校以外の教 育機関に任用 された者を含 み、熊本県内 の公署に勤務 する者)の賃金 又は報酬並び に社会保険及 び労働保険に 集中処理する こと。</p>				<p>4 社会保 険資格等 の及びの 手続料に 保支 険料の 支離 払職 行に るこ と。</p> <p>5 雇用保 険資格等 の及びの 手続料に 保支 険料の 支離 払職 行に るこ と。</p>	
<p>8 地方公務員 法第22条第 2項の規定に より任用され た臨時職員 (産前産後代 替臨時職員に 限る。)及び 地方公務員 の育児休業 等に関する 法律第6条 第1項第2 号の規定に より任用され た臨時職員 (いれも選 管理委員 会、人事委員 会、事務局、監 査委員事務局 及び労働委員 会事務局並び に教育委員会 の事務局及び 学校以外の教 育機関に任用 された者を含 み、熊本県内 の公署に勤務 する者)の社 会保険及び 労働保険に 集中処理す ること。</p>				<p>1 社会保 険資格等 の及びの 手続料に 保支 険料の 支離 払職 行に るこ と。</p> <p>2 雇用保 険資格等 の及びの 手続料に 保支 険料の 支離 払職 行に るこ と。</p>	

<p>と。 9 地方公務員法第28条の4第1項の規定により任用された職員（選挙管理委員会、人事委員会、事務局、監査委員事務局及び労働委員会並びに教育委員会及び学校外に任用された者を含み、熊本県内所在外の公署に勤務する者を除く。）の社会保険及び雇用保険の集中処理に関すること。</p>				<p>1 社会保険の資格及び料金の関係に關すること。 2 雇用保険の資格等の保支離発すの保支票の關すること。</p>	
<p>10 職員の児童手当に関すること。</p>				<p>1 児童手当の認定に關すること。 2 児童手当の支給に關すること。 3 児童手当の不徴収に關すること。 4 児童手当の現況に關すること。 5 児童手当の支給に係る報告に關すること。</p>	
<p>11 職員厚生室に関すること。</p>					
<p>(1) 職員の健康支援に関すること。</p>			<p>1 職員の健康管理の実施方針に</p>	<p>1 職員の健康管理の実施に關する</p>	

				関するこ と。	ること。		
	(2) 職員の福利厚生に関すること。	1 厚生施設を設置すること。		1 職員の厚生保健事業と。	1 職員の厚生保健事業と。 2 厚生施設を管理すること。		
	(3) 職員の共済事業及び恩給に関すること。			1 恩給を裁定支給すること。			
管財課	1 公有財産の総括に関すること。	1 公有財産の再評価基準を決定すること。 2 用地等価格評価基準を決定すること。 3 県庁附属宿舍の建設を決定すること。 4 公有財産の事務運営の基本的事項を決定すること。	1 財産整理関係の台帳を整頓する針を決定すること。 2 公有財産の再評価に関する方針を決定すること。 3 公有財産の調関方法を決定すること。		1 公有財産の再評価調査を正すこと。 2 公有財産の作成を完了すること。 3 公有財産の状況又は資料を求め報告すること。		
	2 ファシリテイーマネジメントの推進に関すること。						
	3 普通財産の管理及び処分に関すること。	1 議会決議を要する不動産の処分を決定すること。	1 評価額7,000万円の不動産(議決を要しないものも除く。)	1 評価額1,000万円以上の不動産を処分すること。 2 普通財産の貸付をすること。	1 評価額1,000万円の不動産を処分すること。 2 普通財産の貸付の柱として		

			を 処 分 す と。		貸 付 け 等 軽 易 な 借 入 を す る こ と。 普 通 財 産 の 確 認 す る こ と。		
4	県庁舎及び 県庁附属宿舎 の維持管理に 関すること。			1 事務室の 使用の決 定すること。 2 代用宿 舎借上契 約をす ること。	1 宿舎の 入退居の 入許ること。 2 会議室 の使用の 許すこと。 3 職員駐 車場の許 用をす ること。 4 火気物 品等の許 用をす ること。		
5	県庁舎及び 県庁附属宿舎 の電気及び機 械の設備の管 理に關すること。				1 電話の 新設及び 新移転を すること。		
6	県庁舎の保 全及び秩序の 維持に關すること。		1 熊本 県庁舎 等管理 規則(昭 和42年 熊本規 則第4 号)第 10条の 規定に 基づく 等置に 反対措 置に關 すること。				
7	広域本部の 入居する庁舎 等(県庁舎を 除く。)及び 広域本部長等 の宿舎に關 すること。						
8	庁用自動車 の集中管理に				1 庁用自 動車の配		

	関すること。				車に關すること。		
	9 国有資産等所在市町村交付金の交付に關すること。			1 国有資産等所在市町村交付に關すること。			
	10 公有建物の災害共済の委託に關すること。			1 公有建物の火災委託に關すること。	1 公有建物の火災追加解除に關すること。		
	11 財産審議会に關すること。						
私学振興課	1 私立学校及び宗教法人に關すること。	1 私立学校法（昭和24年法律第270号）第31条の1の規定により寄附行（私立の高等学校及び中等教育の設置に關する。）を認可すること。 2 学校教育法（昭和22年法律第26号）第4条の1及び中等教育の設置を認可すること。 3 私立学校法第62条の1の解散を命ずること。	1 学校教育法第4条の1の私立高等学校及び中等教育の設置に關する認可すること。 2 同法第3条の1の私立専修学校又は私立設置私種設置の私立学校に關する認可すること。	1 私立学校法第3条の1の私立学校に關する認可すること。 2 同法第4条の1の私立学校に關する認可すること。 3 同法第5条の1の私立学校に關する認可すること。 4 同法第6条の1の私立学校に關する認可すること。	1 宗教法の更定を認め、日本振興事業法に關する認可を付すこと。 2 私立学校法に關する認可を付すこと。		

1 3 0 条
 の 規 定 に
 よ 立 専 修 私
 校 校 又 は 学
 立 校 各 種 私
 校 の 設 置 学
 校 の 設 置 及 び
 廃 止 置 者 変
 設 置 を 認 可
 更 す る こ と
 5 私 立 学
 校 法 第 2 2
 6 条 の 規 定 学
 項 に よ り 人 が 益 種
 校 行 う 業 の 定 め 公
 事 業 を こ
 類 こ れ を
 告 と 第 1
 6 規 定 学 校 法
 人 収 益 停 止
 の 命 と 第
 7 5 規 定 学 校
 人 の 認 可 又
 は 認 定 を
 す る こ と 第
 8 5 規 定 学 校
 人 の 認 可 と
 9 私 立 学 助
 校 振 興 (昭
 成 和 法 5 0 年
 法 1 1 号) 第 6
 1 1 規 定 基
 づ 法 人 学 校 助
 成 関 人 の 助

					ること。 1 0 宗の規証 法 人 の 認 証 則 を 認 証 す る 事 事 1 1 宗の教合 法 人 の び 解 併 及 び 証 散 を 認 証 す る 事 事			
		2 私立学校審議会に関する こと。						
		3 いじめ調査委員会に関する こと（私立学校に限る。）。						
市町村・税務局	市町村課	1 市町村その他一般に 関する。	1 市町村の廃置及び 境界変更の 案に 2 市町村の廃置及び 境界変更の 案を 3 市町村を 4 市町村を 5 市町村の 6 市町村の 7 公有水面	1 市町村の事務 2 市町村の事務 3 市町村の事務 4 市町村の事務 5 市町村の事務 6 市町村の事務	1 市町村の事務 2 市町村の事務 3 市町村の事務 4 市町村の事務 5 市町村の事務 6 市町村の事務	1 地方自治令 2 地方自治令 3 地方自治令 4 地方自治令 5 地方自治令 6 地方自治令 7 地方自治令		

<p>る境決こ 係の更す に村を み町変 の市界 定と。</p> <p>8 市町の臨時選者</p> <p>9 市町間の相互相争き処調る</p> <p>10 市町に件て、道定め行</p> <p>11 郡の廃更</p> <p>12 務組立</p> <p>13 市の計画大</p> <p>14 市の計画大</p> <p>長理す 相市関紛と争の付す 機に紛争の付す 自治委員の付す 都事たを 協議を 区、変す 部事設可 村再生務達 村再生務達 をに に</p>	<p>の全及企 計要しそ を臣す</p> <p>7 市の生実を臣す</p> <p>8 市の生了を臣す</p> <p>9 市の付及特金算果大告と。</p> <p>10 大臣はた付及特金市通</p> <p>11 及び例の期交き務</p> <p>健画営経化概及び旨大告と。 政計公の全の公及要務報と。 財化及び企 の全及企</p>	<p>を総に を臣す</p> <p>4 付地交額に資査す</p> <p>5 のにこ</p> <p>6 供所村付を長す</p> <p>7 の関料大出と。</p> <p>8 の判及企金率の公当全比総に</p> <p>9 の全及企</p> <p>大付と。及び例の定た検施 務送と。及び特金算の 総に地税交付の用料を を臣す</p> <p>債等 提等 有設市成の町通 に資務提 村全比公の足概表該判等大告と。 市健及び企金率の公当全比総に</p> <p>村健画営経化実の公及要務報</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

								<p>報告し、 市町村に 通知す。 この地 方及特 金交付 額を返 すこと を旨と し、こ の総に る。</p>	<p>1 2 交付地 税交付 額を返 すこと を旨と し、こ の総に る。</p>	<p>1 3 市の基 準要基 収加は す誤及 びの見 加はす 誤を 返すこ とを旨 とし、 この 総に る。</p>	<p>1 4 誤り 生じた 地方 交付 額を返 すこと を旨と し、こ の総に る。</p>	<p>1 5 地方 及特 金算 入額 の 総に る。</p>	<p>1 0 町政 計公 の全 の告 要 概し、 その 総に る。</p>	<p>1 1 町政 計画 な議 議を 総に る。</p>	<p>1 2 地方 等 に 通 る。</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------	----------------------------------------

いの果大告と。方意額伴予び定定
 用資料結務報と。地同意額伴予び定定
 に資査総にるこ。の予知同額をを
 定た検を臣す
 1 6 債の予知同額をを
 債等通う定許額す
 1 7 債の予知同額をを
 債予総にるこ。地起債を臣す
 1 8 公営企行令
 法施行令第
 (昭和27
 年政令第
 403号)第
 28条の基
 第1項に、地
 規方公第4
 づ業法条3
 方業0第2
 業規地公の
 地企業の関
 企営る事項
 係を総に告
 を臣す
 1 9 同令
 第28条の
 第2項に定
 規める事項
 を臣す
 2 0 固定の
 資格等に修
 正勸告

				<p>うこと。</p> <p>2 1 固定評価配 資産のびの行 価格等をと 分こと。</p> <p>2 2 固定価 資産の概 格等調を 要取りま 取め、と し、送 すこと。</p> <p>2 3 町定 村の固 資産均 価平を 定する と。</p>		
	2 市町村の土地開発公社に関すること。					
	3 市町村振興資金に関すること。	1 熊本県市町村振興資金貸付令第2条の定めを。		<p>1 同項のよ 第6条に 規定期内 りの付 すこと。</p> <p>2 同項のよ 第7条に 規定期業 り変更、 変止は 止承 すこと。</p> <p>3 同項のよ 第8条に 規定期内 りの付 取消 こと。</p> <p>4 同項のよ 第13条に 規定期全 金の部 又は一 の繰上 還に ること。</p> <p>5 同項のよ 別表に 定知事 が特</p>	<p>1 同項のよ 第10条に 規定期内 りの付 すこと。</p> <p>2 同項のよ 第12条に 規定期業 り変更、 変止は 止承 すこと。</p> <p>3 同項のよ 第13条に 規定期全 金の部 又は一 の繰上 還に ること。</p>	

				と事知に実こ要る認こ 要るび特にる必めをる 必め及が急すが認業す に認業事緊施とと事定と。			
	4 行政書士に 関すること。			1 行政書士 士和法 法26第 号4第 条3第 にの規 政書定 業止行 は業試 禁止施 及のこ らに に聴聞 うこと。	1 同法第 14条の 1規に基づ づ政書士 業止を、 は業務し 禁止し 及のこ らに に聴聞 うこと。		
	5 自衛隊員の 募集に關する こと。				1 自衛隊 員の間及 期試験を するこ と。自衛 2 員募集 に關する 啓計定 画を策 定こと。		
	6 地方制度の 調査研究に關 すること。						
	7 固定資産評 価審議会に關 すること。						
	8 広域本部に 關すること (広域本部の 入居する庁舎 等(県庁舎を 除く。)及び 広域本部長等 の宿舎に關す ることを除 く。)						
	9 市町村・税 務局長に關す ること。						
消	1 消防に關す	1 消防組織		1 消防法	1 消防法		

防保安課	ること。	<p>法（昭和22年法律第226号）第29条の規定による消防施設強化補助成をすること。</p> <p>2 同法第43条の規定により災害の御に關するに要する</p> <p>3 同法第44条の規定により消防の派遣を請すること。</p>	<p>（昭和31年法律第7号）第3条第1項の規定による消防士実をること。</p> <p>2 消防組第9条に規定する市互絡及び消防員交つること。</p> <p>3 同法第29条に規定する指導（センター）事項をのくこと。</p> <p>4 同法第29条に規定する消防の普及をすること。</p> <p>5 同法第29条に規定する消防の普及をすること。</p> <p>6 同法第38</p>	<p>第21項の規によりと。</p> <p>2 消防組第9条に規定する消防及び情報同法第29条に規定する消防の指導をこと。</p> <p>3 同法第29条に規定する消防の指導をこと。</p> <p>4 同法第29条に規定する消防の指導をこと。</p> <p>5 消防令（昭和36年3月7日政令第73号）第3条に規定する消防者</p> <p>2 及第2項の規によりと。</p> <p>2 消防組第9条に規定する消防及び情報同法第29条に規定する消防の指導をこと。</p> <p>2 消防令（昭和36年3月7日政令第73号）第3条に規定する消防者</p>
------	------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

				よ、びすに告及をと。規定指導言こと。規る指助る			
2	危険物の規制に関すること。			1 同法第3条第3項のよ物試験と。	1 同法第11条第1項のよ物所成び検査をと。	第11条第1項のよ物所成び検査をと。	
3	消防学校に関すること。			1 消防組第2条のよ職員消防教にこ 2 消防学校の関係すること。			
4	電気（他課所掌のものを除く。）、ガス及び鉄砲火薬類に関すること。			1 ガス保安法（昭和62年2月1日）第1条のよ保者販者を実こ 2 石油保安法（昭和49年）第1条のよ保者販者を実こ	1 ガス保安法第9条のよ措置をとこと。火薬類のよ措置をとこと。ガス（昭和59年）第4条のよ用品事業取 2 火薬類のよ措置をとこと。ガス（昭和59年）第4条のよ用品事業取 3 石油保安法第14条のよ保者販者を実こ	ガ法第9条のよ措置をとこと。火薬類のよ措置をとこと。ガス（昭和59年）第4条のよ用品事業取	

				<p>第3条の5の定液ガスををる</p> <p>3 火薬類取締法（昭和25年法律第49号）第3条の5の火造任火扱任験す</p> <p>4 電気事業法（昭和39年法律第70号）第6条のよにこ</p>	<p>をするこ と。</p>		
	5 防災消防航空センターに関すること。						
税務課	1 県税に関すること。	1 熊本県税条例（昭和29年条例第28号）第25条の規定に基づく課税の課税を（政審議内局に並本措置（昭和39年熊本条例第5号）の規定による		1 熊本県条例第25条の課税の除外（業な非動活法10律第2定定活に人	1 地方税法第19条に規定するに処い服の事定令に服で当がに		

		<p>及び不均一 課税を除 く。)</p>		<p>割る限を する。こ の。分消 税。和法 2。第の 基。税。税 徴。関。分 法。税。す 措。平。年 2。第の よ。税。づ と。れ。法 税。る。含 下。て。申 う。て。は も。の。対 定。決。こ こ。の。決 裁。を。す と。</p> <p>2 減をす</p> <p>3 法 2 律 6 1 規 づ 及 び 係 金 る 地 方 特 別 関 定 (平 年 2 第 の よ 税 づ と れ 法 税 る 含 下) て 申 う て は も の 対 定 決 こ こ の 決 裁 を 以 じ つ 不 て 極 大 例 以 の る は す と。</p> <p>4 法 2 項 3</p>	<p>とれに決 裁るはす と。</p> <p>は認めず 又をと。</p>	
--	--	-------------------------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------	--

				<p>4 1 定、定を場却指価決る 7 第規き、固税の償のびのす 第条の基が産すの産及等をと。通告行の対認る に3項に県資課合資定格定こ 5 分場議る関と。</p>			
2	<p>地方法人特 別税に関する こと（収入調 定及び国への 払込みに関す ることに限 る。）。</p>						
3	<p>税理士に関 すること。</p>				<p>1 税理士 法（昭和法 2 6年23第 7 号）第3 2 3条のよ 規り同法及 4 第2条に のよ規る欠 条登録又拒 事当実及を と。</p>		
4	<p>ふるさとく まもと応援寄 附金に関する こと。</p>				<p>1 100満採 万の納の承 の納の承す に関す こと。</p>		
5	<p>自動車税事 務所に関する こと。</p>						

3 企画振興部			知事決裁 事項	部（公室） 部長専決事 項	部内局長 専決事項	課（センタ ー）長専決 事項	備考欄 に 定 め た 職 員 の 決 定 事 項	備考
	企画課	1 県の政策及び施策の総合的な企画、総合調整及び調査研究に関すること。						
		2 県政運営の基本方針の策定及び進行管理に関すること。						
		3 知事会等に関すること。						
		4 地方分権に関すること。						
		5 東京事務所に関すること。						
		6 フードバレー推進室に関すること。						
		(1) 県南地域で生産された農林水産物に連する食品産業の集積等に向けた取組の推進に係る施策の企画及び調整その他の当該取組の推進に関すること。						
		7 企画振興部長室に関すること。						
地域・文化振興局	地域振興課	1 地域の振興に係る施策の企画、総合調整及び推進に関すること。						
		2 過疎地域の振興その他地域開発の調査、企画及び調整に関すること。						
		3 離島振興、半島振興及び山村振興の調						

	<p>査、企画及び調整に関すること。</p>						
4	<p>土地基本法（平成元年法律第84号）の施行に関すること。</p>						
5	<p>国土利用計画法（昭和49年法律第92号）の施行に関すること。</p>	<p>1 同法第7条の規定に基づく国土利用計画（県計画）を策定すること。</p> <p>2 同法第9条の規定に基づく土地利用基本計画を策定すること。</p> <p>3 同法第27条の3の規定に基づく注視区域及び同法第27条の6の規定に基づく監視区域の指定等すること。</p>		<p>1 同法第27条の規定に基づく助言をすること。</p> <p>2 同法第28条の規定に基づく遊休土地の旨を知ること。</p>			
6	<p>不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）の施行に関すること。</p>			<p>1 同法第41条の規定に基づく不動産鑑定業者に対する監督処分をすること。</p> <p>2 同法第24条の規定に基づく不動産鑑定業者の登録をすること。</p>			
7	<p>国土調査法（昭和26年法律第180号）に基づく土地分類調査に関すること。</p>						
8	<p>国土利用計画審議会及び</p>						

		土地利用審査会に関すること。						
		9 熊本都市圏の振興に係る施策の調整に関すること。						
		10 熊本都市圏整備に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。						
		11 万日山緑地公園に関すること。						
		12 地域・文化振興局長に関すること。						
文化企画・世界遺産推進課	1	文化行政の振興に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。						
	2	文化関係団体に関すること（教育委員会の所管に属するものを除く。）。						
	3	県立劇場に関すること。						
	4	世界遺産登録推進に関すること。						
	5	博物館ネットワークセンターに関すること。						
川辺川ダム総合対策課	1	川辺川ダムに係る総合的な対策の企画及び調整に関すること。						
	2	五木村の振興推進に係る総合調整に関すること。						
交通政策・情報局	1	総合交通対策に関すること。					1 熊本県、等と活参進る平本者、等の促す（高障害の社会的への関例の社動加に条	

					熊例) 条の基 年条6号) 項に、指 7 1 2 7 定に、助 成 本 第 第 規 づ 要 及 ぶ ず 本 第 第 規 づ 要 及 ぶ ず 7 1 2 7 定に、助 成 本 第 第 規 づ 要 及 ぶ ず		
2	交通結節拠 点の開発促進 に関するこ と。						
3	高速自動車 道の建設促進 及び連絡調整 に関すること (道路整備課 の分掌事務に 係るものを除 く。)						
4	鉄道及び地 方バスの整備 促進に関する こと。						
5	肥薩おれん じ鉄道株式会 社による鉄道 輸送の確保対 策に関するこ と。						
6	有明海自動 車航送船組合 に関するこ と。			1 有明海 自動車航 送船組合 議会議員 の推薦を すること。			
7	自動車運転 代行業の業務 の適正化に関 する法律(平 成13年法律 第57号)の 施行に関する こと。			1 同法第 22条第 2項に基 づき、自 動車運 行業者 に指示 すること。 2 同法第 23条第 2項に基 づき、公 安委員 を命ず ること。	1 同法に 基づく 保安委 員会に 対する 同意を 関する こと。 2 同法 第21 条に基 づき、 自動車 運行代 営者 の収入 及び		

					査を行うこと。		
	8 熊本空港の拡充整備に関すること。						
	9 航空路線の振興に関すること。						
	10 交通政策・情報局長に関すること。						
情報企画課	1 高度情報化社会に対応する施策の企画、調整及び推進に関すること。						
	2 行政情報化に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。						
統計調査課	1 統計法（平成19年法律第53号）及び熊本県統計調査条例（昭和30年熊本県条例第19号）に基づく調査（他課のものを除く。）に関すること。	1 同条例に基づく統計調査を指定すること。		1 同条例に基づく統計調査の実施要綱を決定すること。 2 同条例に基づく統計調査の結果の公表を行うこと。 3 同法及び同条例に基づく調査区の設定を行うこと。	1 同法に基づく統計調査、同条例に基づく統計調査の調査計画を定めること。 2 同法及び同条例に基づく調査員の任用を行うこと。 3 同法に基づく調査報告及び報告すること。 4 統計の年編及び統計鑑等各種資料を鑑み各資布と。		
	2 県勢の調査に関すること。						

4 健康福祉部								
局	課	分掌事務	知事決裁事項	部（公室）部長専決事項	部内局長専決事項	課（センター）長専決事項	備考欄に定める役員専決事項	備考
健康福祉政策課	1	保健医療福祉施策の企画、調整及び推進に関すること。						
	2	福祉事務所、保健所、福祉総合相談所、保健環境科学研究所及び総合福祉センターに関すること。						
	3	社会福祉審議会に関すること。						
	4	保健、福祉の情報企画に関すること。						
	5	健康福祉分野の研修の企画及び調整に関すること。						
	6	災害救助に関すること。			1 災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）第7条第1項及び第9条の規定による費用の負担の決定並びに同法第11条第1項の規定による貸付の決定をすること。			
	7	福祉のまちづくり室に関すること。						
		(1) 地域福祉の推進に関すること。						
	(2) 社会		1 同法	1 同法第	1 同法第			

福祉法（昭和26年法律第45号）の施行に（他と分係除く。）

2 規よ会社法認すこと。法第3の9及び3の4に定り理事特選ること。同法第3の規よ会社法業止、役解勸ること。同法第4の規よ会社法解命こと。同法第5の規よ会社法公業収

2 3のに社社立可る。同法第3の9及び3の4の規よ理は代をすと。同法第5のに社社の停命はのをすと。同法第5のに社社の散ずと。同法第5のに社社の事は

2 0 規に督る。同法第5の1に定社法務等こ

2 5 1 定社法務等こ

2 5 2 定社法す命う

2 5 3 規社対成い、結督と。

2 5 7 規社関な命と。

2 1 條のよ職練るに係訓す。規る員にこ

のよ監す。第第規る社業査う。第第規る社対置行。第のよ福に助行の監こ。第のよ福に要をこ

0 條に導関と。法第6の項に福の檢行。法第6の項に福に助行の監こ。法第1に定社法に要をこ

			業止すこと。法 2 規よ設を、し許し認取す 事停止と。同 7 のに施管限止は若はを消 益のをること。 6 第条定る経制停又可く可りこ				
	(3) 熊本 県高齢者、 障害者等の 自立と社会 的活動への 参加の促進 に関する条 例に基づく 施策の企画 及び調整に 関すること。						
	(4) ユニ バーサルデ ザインの推 進に関する こと。						
	(5) 民生 委員に關す ること。						
	(6) 地域 福祉基金に 関すること。						
	8 健康福祉部 長室に關す ること。						
健康危 機管理課	1 健康危機管 理に關すこ と。						
	2 感染症に關 すること。		1 感 染 予 び 症 者 予 療 予 律 成 症 防 感 の 症 者 予 療 予 律 成 の 及 染 患 对 医 関 法 平 防 感 の 症 者 予 療 予 律 成 の 及 染 患 对 医 関 法 平 の 及 染 患 对 医 関 法 平 の 及 染 患 对 医 関 法 平	1 同 法 第 規 出 指 同 項 定 法 第 規 出 指 同 項 定 の 及 染 患 对 医 関 法 平 の 及 染 患 对 医 関 法 平 の 及 染 患 对 医 関 法 平 の 及 染 患 对 医 関 法 平			

						よ に 定 り 第 条 同 3 ま び 第 条 項 定 措 実 又 施 る	5 4 1 定 健 を し 第 規 り 断 せ と。 同 法 第 6 4 1 定 入 告 条 及 項 に 院 同 項 に 院 を 延 長 す こ と。 同 法 第 7 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 8 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 9 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 10 5 2 項 に よ り 健 康 診 断 を 行 う こ と を 指 示 す こ と。 同 法 第 11 5	第 5 条 の 規 定 に よ り 健 康 診 断 を 行 う こ と を 指 示 す こ と。 同 法 第 6 4 1 定 入 告 条 及 項 に 院 同 項 に 院 を 延 長 す こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 7 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 8 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 9 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 10 5 2 項 に よ り 健 康 診 断 を 行 う こ と を 指 示 す こ と。 同 法 第 11 5	第 5 条 の 規 定 に よ り 健 康 診 断 を 行 う こ と を 指 示 す こ と。 同 法 第 6 4 1 定 入 告 条 及 項 に 院 同 項 に 院 を 延 長 す こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 7 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 8 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 9 4 4 規 定 に 新 感 染 症 が あ る こ と を 認 め る こ と。 同 法 第 10 5 2 項 に よ り 健 康 診 断 を 行 う こ と を 指 示 す こ と。 同 法 第 11 5					
--	--	--	--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

				の13の 規によ 定に密 り精行 査をう ために 療機関 委託と を締約 ること す。			
3	予防接種に 関すること。			1 予防接 種法（昭 和23年 法律第6 8号）第 3条の規 定期予 定接種防 指示の指 示をす ること。	1 同法第 6条の規 定により 臨時予 防接種を 実施し、 又町種 は市に種 長の接 種を指 示すこ と。		
4	感染症の診 査に関する協 議会に關する こと。						
5	熊本県入浴 施設における レジオネラ症 の発生防止の ための衛生管 理に関する条 例（平成16 年熊本県条 例第13号）に 基づく事務に 係る調整等に 關すること。						
6	食品衛生に 關すること。			1 食品衛 生法（昭 和22年 法律第2 33号）第 25条の規 定により 製を品 査をす ること。 2 同法第 58条の規 定に中 毒の患 者等を 報告す ること。	1 食品衛 生監視員 等関係法 令に定め る身分を 証する証 票を發行 すること。		
7	ふぐ取締に 關すること。			1 熊本 ふぐ取 扱条例 （昭和3 3年熊 本県	1 同条 例第5 条の規 定によ りふぐ 処理師 の免		

			<p>例第27号)の規 定によ りふ 師実 をこ す と。 同 第 1 3 の 規 定 に よ り ふ 師 又 は 取 消 す と。</p>	<p>2 第7条の規 定によ り免 許の 書と を と。 同 第 9 条 の 規 定 に よ り 免 許 の 書 と を と。 同 第 1 0 条 の 規 定 に よ り 免 許 の 書 と を と。</p>		
<p>8 製菓衛生師 に 関 す る こ と。</p>		<p>1 製菓衛生師 法 (昭 和 4 1 年 法 律 第 1 1 5 号) 第 4 条 の 規 定 に よ り 製 菓 衛 生 師 実 施 す と。 同 法 第 7 条 の 規 定 に よ り 製 菓 衛 生 師 を 登 録 す と。 同 法 第 8 条 の 規 定 に よ り 免 許 を 取 消 す と。</p>	<p>1 同法第3条の 規 定 に よ り 製 菓 衛 生 師 の 免 許 を 与 え る こ と。 2 製菓衛生師 法 施 行 令 (昭 和 4 1 年 政 令 第 3 8 7 号) 第 3 条 の 規 定 に よ り 名 簿 正 訂 同 条 の 規 定 に よ り 免 許 の 書 と を と。 3 同令第4条の 規 定 に よ り 製 菓 衛 生 師 の 免 許 を 取 消 す と。 4 同令第6条の 規 定 に よ り 免 許 を 再 交 付 す と。</p>			

<p>9 と畜場及び 化製場等に関 すること。</p>	<p>1 と 畜 場 法 (昭 和 2 8 年 法 律 第 1 1 4 号) 第 4 条 第 4 規 の 定 に 依 り 畜 場 の 設 置 を 許 す こ と。 2 同 法 第 8 規 条 定 り 畜 場 の 設 置 を 許 す こ と。 3 化 製 場 等 在 る 昭 和 2 3 年 法 律 第 2 4 法 1 号 第 0 3 第 3 規 の 定 に 依 り 死 畜 場 の 設 置 を 許 す こ と。 4 同 法 第 7 規 の 定 に 依 り 死 畜 場 の 設 置 を 許 す こ と。</p>			
<p>10 食鳥処理 の事業の規制 及び食鳥検査 に 関 す る こ と。</p>	<p>1 食鳥の 処理業 の規制 及び食 鳥検査</p>	<p>1 同法第 3条の規 定により 食鳥処理 の事業 (同法第</p>	<p>1 同法第 6条の規 定による 法第4号 第1号</p>	<p>同法第3 条の規定 同法第4 号</p>

<p>る(平年律第70号)第3条に依り鳥の(第1条に規定する小規模飲食店)を除く。このうち、第8条に規定する小規模飲食店(第1条に規定する小規模飲食店)を除く。このうち、第9条に規定する小規模飲食店(第1条に規定する小規模飲食店)を除く。</p>	<p>1 規定する小規模飲食店の許すこと。 2 同項に鳥の構造の変更を許すこと。 3 8条に規定する小規模飲食店(第1条に規定する小規模飲食店)の全部を命ずること。 4 9条に規定する小規模飲食店(第1条に規定する小規模飲食店)の全部を命ずること。</p>	<p>第3号に掲げる事項と。第2条の規程による受託は、第3号に掲げる事項と。第2条の規程による受託は、第3号に掲げる事項と。第2条の規程による受託は、第3号に掲げる事項と。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

		<p>処業るを) 備を、く善う施全し一使禁、許取し、く間め該処事全し一停命こ 法 1 1 規よ定機食査任こ 鳥事係設く。整善じし改行、の若はのをしはを消し期定当鳥のの若はのをる 同 2 第のに指査に檢委る 食理に施除の改命若はを間設部く部用止又可り若はをて食理業部く部止ずと。 4 第条項定る檢関鳥をすと。</p>	<p>5 1 3 規り理対鳥生の命と。 同 法 3 1 規り理対鳥生の命と。 6 1 6 定認模理に食衛者をと。 同 法 6 1 6 定認模理に食衛者をと。 7 3 規り査施員をと。 同 法 7 3 規り査施員をと。</p>	<p>止は取、は定該理のし部をこ 第のよ処に食衛者をと 第第規り規処者、理管理任る 第のよ檢実職定こ 禁又をし、を当処業若一止る 法条に鳥者、理管理任る 法条に鳥をる指う を、可消し間て鳥事部は停ず。 同 法 3 1 規り理対鳥生の命と。 同 法 9 3 規り食等すの行 用し許り若期め食の全くの命と。 同 法 5 1 規り理対鳥生の命と。 同 法 6 1 6 定認模理に食衛者をと。 同 法 7 3 規り査施員をと。</p>	<p>ををこ 力日る 効うめ の失定と。</p>	
	<p>1 1 狂犬病の 予防に関する こと。</p>	<p>1 狂犬 病予(2 法 2 号 1 のに狂 法和年 第 7 第条定り</p>	<p>1 同法第 1 8 条に 規りさな 抑こ 2 人 に</p>	<p>第のよ留い をる 獲 捕指 定る</p>		

		<p>生要め合い令る 発必認場け命すと。 病時とたの留をこ 2 第条定るの注実関こ 3 第条定り病時け動限こ 4 第条のにけさい犬殺こ 5 留は却設る</p>	<p>こと。</p>			
<p>1 2 動物の愛 護及び管理に 関すること。</p>			<p>1 動物の 愛護及び 管理に 関する 法律 (昭和 48年 法律 第105 号)第 4条の 規定 による 動物 愛護 週 間の</p>	<p>1 同法第 18条の 規定に よび取 引関す ること。 2 同法第 19条の 規定に よる傷 物等の</p>		

					に関する こと。	容に関する こと。			
		1 3 食肉衛生 検査所及び動 物管理センタ ーに関するこ と。							
長 寿 社 会 局	高 齢 者 支 援 課	1 高 齢 者 福 祉 の 支 援 に 係 る 施 策 の 企 画 ・ 調 整 に 関 す る 事 項 。							
		2 老 人 福 祉 法 (昭 和 3 8 年 法 律 第 1 3 3 号) の 施 行 に 関 す る 事 項 。	1 同 法 第 5 条 第 4 項 の 規 定 に 基 づ いて 養 護 老 人 福 祉 セ ン タ ー の 設 立 に 関 す る 事 項 。	1 同 法 第 1 8 条 第 1 項 の 規 定 に 基 づ いて 老 人 福 祉 セ ン タ ー の 設 立 に 関 す る 事 項 。	1 同 法 第 6 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 2 9 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 老 人 福 祉 セ ン タ ー の 設 立 に 関 す る 事 項 。	1 同 法 第 2 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 6 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 2 9 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 老 人 福 祉 セ ン タ ー の 設 立 に 関 す る 事 項 。	1 同 法 第 4 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 1 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 2 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 6 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 同 法 第 2 9 条 第 2 項 の 規 定 に 基 づ いて 老 人 福 祉 セ ン タ ー の 設 立 に 関 す る 事 項 。	課 長 補 佐 (業 務 の 担 当 を 命 ぜ ら れ た 者 を 除 く)	

<p>4 同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。</p> <p>5 同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。</p> <p>6 同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。</p> <p>7 同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。同法52規よ人サスタ老期施は介支タ設届受る。同法53規よ護ホ又別老一設届受る。</p>	<p>老支タ業又をこ 第第のよ老ムに措ず は護ン事限止る 法条項に料一善な命と。 く介セの制停ず。同 9 1 1 定有ホ改要をこ し人援一のは命と。 3 2 1 規る人の必置る</p>	<p>よ護ホ又別老一施設し運改しそ業止く止じ、認取す に養人ム特護ホの若はの若は事停し廢命はを消と。 定る老一は養人ム設備く營善くの若はを又可りこ</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------

					は介護支援センターの休止届受ると。同法第62条の規に養ホ又特別老一廃休定増届受ると。法第91第及3規よ料ホの等出理こ 又人支一の又止出理こ 設老護セ一止休届受ると。同法第1第の規に養ホ又特別老一廃休定増届受ると。法第2第、項第の規よ料ホの等出理こ	
3 社会福祉法の施行に（老人福祉法に規定する。）		1 同法第3条の規よ社会法の認すこと。法第3 2 同法第3条の規よ社会法の認すこと。法第3	1 同法第20規に指に督るこ 2 同法第561定社会法	1 同法第21規に係員にこ 2 同法第70規にき福会	1 同法第591規よ社会法の等告理こ 2 同法第591規よ社会法の等告理こ	課長補佐（業務の担当を命

						<p>3 第9条の4に仮又別人任 のび94の規より事は代を 条及3の規より事は代を 3 第5条の3に社社 3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>	<p>3 第5条の3に社社 4 第5条の4に社社 5 第5条の5に社社 6 第6条の2に社社</p>
--	--	--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

			をこ 可る 許すと。 7 第 条定 る経 制停 又可 く可 りこ				
4	高齢者の 生きがい 及び生活 支援に関 すること。						
5	介護保険 法（平成 9年法律 第123号） の施行に 関すること （認知症 対策・地 域ケア推 進課が所 掌する事 務を除く。）	1 同法 第9条第 1項に介 護老人施 設の開設 を可とする こと。 2 同法 第9条第 1項及び 第4条第 1項に介 護老人施 設の開設 を可とする こと。 3 同法 第5条第 3項に	1 同法第 76条第 2、第8 2、第9 1条の2、 第103条、 第113条 及び第11 5条の8に よる指定 居宅サ一 ス事業者 等による 運営の基 準遵守又 は命善す こと。 2 同法第 77条第 8及び第 15条の9 による指 定居宅サ 一ス事業 所の取 消し効 力	1 同法第 24条の 2若しくは 報告録等 を命に質 問させ こと。 2 同法第 70条、第 79条、第 80条、第 81条及び 第82条の 2による 指定居宅 サ一ス事 業者等 を命に こと。 3 同法第 70条の 2、第7 2、第8 2、第1 07条の 2及び第 115条の 10の	1 同法第 75条、第 82条、第 89条、第 111条及 び第115 条の5に よる指定 居宅サ一 ス事業者 等による 変更届出 すること。 2 同法第 99条に よる介護 老人施設 の変更届 出すること。	課長補佐 （業務の 担当を命 ぜられた 者を除く。）	

<p>よる指 定サ一 事等業 者指取 等と法 条2規 よ護施 係のる る。)</p>	<p>3</p>	<p>3 9 2 定 介 福 社 入 所 生 令 変 更 可 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 整 善 命 令 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 者 更 命 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>	<p>4 7 2、 8 第 2、 8 9 2、 第 9 1 1 2、 第 1 5 及 び 1 1 5 の 2 項 定 指 事 業 対 連 及 等 命 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>	<p>6</p>	<p>に。第 4 項 によ 介 福 社 入 所 生 令 変 更 可 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 整 善 命 令 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 者 更 命 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>	<p>に。第 4 項 によ 介 福 社 入 所 生 令 変 更 可 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 整 善 命 令 同 法 第 1 0 規 定 老 施 設 者 更 命 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>	<p>6</p>	<p>3 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>	<p>4 同 法 第 1 1 5 第 規 定 指 事 業 指 定 取 消 同 法 第 2 2 規 定 介 護 係 除 。</p>
----------------------------------------------------------------------------	----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------	------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

密一業定のび長言告こ
 域サ事指出及び村助勸すこ
 地型スの届理町ののはす
 定着ビ者の受市へ又をと
 7 同法第91条及び第93条の規定による指定老人施設療養指定に関すること。
 8 同法第94条の規定による老人保健施設の更新すること。
 9 同法第95条の規定による老人保健施設の管理承認すること。
 10 同法第100条の規定による老人保健施設に対する検査等に関すること。
 11 同法第115条の規定

						定一業務制に立 指サ事業体 る住宅の理 居ビスの管 者者の管 の理の 関入等 を 行 と。		
	6	その他介護 保険の推進に 関すること (認知症対策 ・地域ケア推 進課が所掌す る事務を除 く。)						
	7	高齢者の居 住の安定確保 に関する法律 (平成13年 法律第26 号)の施行に 関すること (高齢者の福 祉に限る。)						
	8	長寿社会局 長に関するこ と。						
認知症 対策・ 地域 ケア推 進課	1	認知症対策 に関するこ と。						
	2	地域ケア体 制の構築に関 すること。						
	3	地域支援事 業及び地域包 括支援センタ ーに関するこ と。						
	4	高齢者虐待 の防止、高齢 者の養護者に 対する支援等 に関する法律 (平成17年 法律第124 号)の施行に 関すること。						
	5	介護保険法 を施行する市 町村の支援に 関すること。						
	6	介護保険審 査会に関する こと。						

	<p>7 介護支援専門員に関すること。</p>			<p>1 同法第69条第3項の介護支援専門員を示研修を命ずる。同法第69条第3項の介護支援専門員を禁止する。同法第69条第3項の介護支援専門員を消す。</p>	<p>1 同法第69条第3項の介護支援専門員を移す。同法第69条第3項の介護支援専門員を移す。</p>	<p>1 同法第69条第3項の介護支援専門員を移す。</p>	<p>課長補佐（業務の担当を命ぜられた者を除く。）</p>
	<p>8 その他介護保険の推進に関すること。</p>						
<p>社会福祉課</p>	<p>1 生活保護法（昭和25年法律第144号）の施行に関すること。</p>		<p>1 同法第41条第3項の保護の施設を認可する。</p>	<p>1 同法第23条第1項の事務を。同法第43条第3項の保護施設を。同法第44条第1項の保護施設等。同法第</p>	<p>1 非指定医療機関の診療報酬の決定。同法第49条（同法第55条において含む。）の規定により医療機関等。同法第54条第1</p>		

								<p>5 1 条 （同法第 5 5 条に おいて準 用する場 合を含む 。）の 規定によ り指定医 療機関等 の指定を 取り消す こと。 5 同法第 5 3 条 （同法第 5 5 条に おいて準 用する場 合を含む 。）の 規定によ る医療費 の審査の 定こと。 6 同法第 5 3 条第 4 項（同 法第5 5 条におい て準用す る場合を 含む。） の規定に よる医療 の支払に 関する委 託すること。 7 同法第 5 4 条の 2 第4 項 の規定に よる介護 の給付費 の審査及 び支払に 関する委 託すること。 8 同法第 5 4 条の 2 第4 項 の規定に よる</p>	<p>の規定に より介護 を指し 定するこ と。</p>					
--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------	--	--	--	--	--

				<p>関をこ 機をこ 護指す 介の取 の指と の消 と。</p> <p>9 同法第 6 4条の 規定に る不申 立て受 理及裁 決をす こと。</p> <p>10 同法 第73条 による 費用決 定の定 こと。</p>		
	2 行旅病人及 び行旅死亡人 に関するこ と。					
	3 未帰還者及 び未帰還者留 守家族等の援 護に関するこ と。			<p>1 未帰還者 の死亡時 (戦時死 亡宣告を 含む。)行 公報を発 行決定す ることを 決すること。</p> <p>2 未帰還者 留守家族 等援護法 (昭和法 28年法 律第16 号)に給 与金の支 給を決定 すること。</p> <p>3 未帰還者 に関する 特別措置 法(昭和 34年法 律第7号)に依り て慰料を 支給する の決定す ること。</p> <p>4 同法に よる戦時 死亡の審 判</p>	1 未帰還者 の調査に 関すること。	

<p>4 旧陸海軍の 旧軍人旧軍属 等及び戦没者 遺族援護に 関すること。</p>	<p>申し立て ること。</p>	<p>1 戦傷病 者特別 援護法 (昭和3 8年法 律第1 68号) の規 定に よる 療養 給付 等 を 認 定 す る こ と。 2 戦没 者等 の妻 に 対 す る 特 別 給 付 金 支 給 法 (昭和 38年 法律 第61 号)の 規 定に よる 裁 定 を す る こ と。 3 戦傷 病者 等 の 妻 に 対 す る 特 別 給 付 金 支 給 法 (昭和 41年 法律 第10 9号)の 規 定に よる 裁 定 を す る こ と。 4 戦没 者等 の 父 母 等 に 対 す る 特 別 給 付 金 支 給 法 (昭和 42年 法律 第57 号)の 規 定に よる 裁 定 を す る こ と。 5 戦没 者等 の 遺 族 に 対 す る 特 別 弔 慰 金 支 給 法 (昭和 40年 法律 第10 0号)の 規</p>	<p>1 恩給法 (大正 12年 法律 第48 号)に よる 旧軍 関係 者の 恩給 請求 書の 調 査 及 び 進 達 を す る こ と。 2 旧陸 軍の 軍人 、 準 軍 人 、 又 は 旧 軍 属 の 履 歴 の 証 明 書 を 発 行 す る こ と。 3 戦傷 病者 戦没 者等 の 遺 族 等 の 援 護 に 関 す る こ と。 4 戦没 者等 の 妻 に 対 す る 特 別 給 付 金 債 券 の 担 保 金 は 格 定 内 の 申 込 を す る こ と。 5 戦傷 病者 特別</p>
-----------------------------------------------------------	----------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<p>るす よを に定 定裁 るこ 6 旧 又属 者叙 る叙 勲の 又勲 交付 るこ</p>	<p>よ病 に傷 法戦 護る 者手 は戦 者乗 引換 交付 こ 6 受 調査 す と。</p>
5 引揚者援護 に関するこ と。			<p>1 引揚者 等に対 する特 別な交 付金に 関する 法律 (昭和4 2年法 律第1 14号) 等によ り定め るこ と。</p>	<p>1 引揚者 国庫債 の担保 業資金 付適格 の内定 び内申 すこ と。 2 中国残 留邦人 の円滑 の帰国 進並び 永住中 国邦人 等及び 特等者 の自立 の支援 に法律 (平成6 年法律 第30号) 第14条 の規定 による 給付及 同法第 5条に よる配 偶者支 援金の 実施に 関すこ と。</p>
6 社会福祉法 の施行に 関するこ と(同法 に規定 する計 画困難 者の事 業に関 するこ と)。	1 同法 第32 条の規 定によ る社会 福祉法 の設 立	1 同法 第20 条に規 定する 監督に 関すこ と。 2 同法 第56	1 同法 第21 条によ り定め る職員 の訓練 に 関すこ と。	

			規 の 項 定 る 設 置 可 る と。 7 第 条 定 る 経 制 停 又 可 く 可 り こ と。				
7	社 人 社 事 業 者 に 係 る に 査 合 調 整 す る こ と。	法 社 福 祉 法 第 7 条 の 規 定 に よ る 報 告 等 に 関 す る こ と （ 定 期 の 検 査 に 限 る 。）。					
8	介 護 保 險 法 第 9 0 条 の 規 定 に よ る 報 告 等 に 関 す る こ と （ 定 期 の 検 査 に 限 る 。）。	法 社 福 祉 法 第 7 6 条 、 第 8 1 5 条 の 7 の 規 定 に よ る 指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者 等 に 対 す る 報 告 等 に 関 す る こ と （ 介 護 老 人 福 祉 法 第 8 1 条 の 規 定 に よ る 報 告 等 に 関 す る こ と に 限 る 。）。					
9	介 護 保 險 法 第 2 4 条 、 第 7 6 条 、 第 8 1 5 条 の 7 の 規 定 に よ る 指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者 等 に 対 す る 報 告 等 に 関 す る こ と （ 介 護 老 人 福 祉 法 第 8 1 条 の 規 定 に よ る 報 告 等 に 関 す る こ と に 限 る 。）。	法 社 福 祉 法 第 7 6 条 、 第 8 1 5 条 の 7 の 規 定 に よ る 指 定 居 宅 サ ー ビ ス 事 業 者 等 に 対 す る 報 告 等 に 関 す る こ と （ 介 護 老 人 福 祉 法 第 8 1 条 の 規 定 に よ る 報 告 等 に 関 す る こ と に 限 る 。）。					
10	障 害 者 の 日 常 生 活 及 び 社 会 生 活 を 総 合 的 に 支 援 す る た め の 法 律 （ 平 成 1 7 年 法 律 第 1 2 3 号 ） 第 8 1 条 第 1 項 の 規 定						

		による障害福祉サービス等に係る検査等（障害者支援施設に隣接する事業所の検査に限る。）。						
		1 1 生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）の施行に關すること。						
		1 2 矯正施設退所者の福祉的支援に關すること。						
子ども・障がい福祉局	子ども未来課	1 少子化対策の推進に關すること。						
		2 児童福祉法（昭和22年法律第164号）の施行に關すること（子ども家庭福祉課及び障がい福祉課の分掌に係るものを除く。）。	1 同法第35条の規に児童福祉の設置可を行うこと。 2 同法第8条の規に設置を消取りすること。	1 同法第34条の2及び第46条の規による報告等を行うこと。 2 同法第59条の2の無認の施設入を。	1 同法第18条の2から第16条の規による試験に關すること。 2 同法第18条の20の規による登録に關すること。			
		3 社会福祉法の施行に關すること（児童福祉法に規定する児童福祉施設（子ども家庭福祉課の分掌に係るものを除く。）を經營するに限る。）。	1 同法第32条の規に社会福祉の認可すること。 2 同法第39条及び39	1 同法第20条の2に規定する監督に關すること。 2 同法第56条の1に規定する社会法務等	1 同法第21条の2に規定するに關すること。			

						<p>の規 4 定 の規 3 定 の規 4 定 の規 5 定 の規 6 定</p>	<p>のに 4 定 の規 3 定 の規 4 定 の規 5 定 の規 6 定</p>	<p>のに 4 定 の規 3 定 の規 4 定 の規 5 定 の規 6 定</p>	<p>のに 4 定 の規 3 定 の規 4 定 の規 5 定 の規 6 定</p>	<p>のに 4 定 の規 3 定 の規 4 定 の規 5 定 の規 6 定</p>				
--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

			可若し くは認 可を取 り消す こと。				
4	認定こども園に関すること。			1	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第7号）第20条の規定による認定こども園の設置者等に対する改善命令の施行等を行うこと。		
5	次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）の施行に関すること（他課の分掌事務に関するものを除く。）。						
6	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の施行に関すること。						
7	児童の食生活に関すること。						
8	母子保健に関すること。			1	慢性疾患児の保健指導を行うこと。	1	養育医療実施に伴う自己負担金を徴収すること。
				2	養育医療の給付を決定すること。	2	母子健康センターの運営の指導を行うこと。
				3	母子保健法（昭和40年		

				<p>法律第141号)の第9条の規定による母子健康の普及を図ることを負うこと。未熟児の療養指定すること。受胎調節実地指導員講習会の開催又は取消すること。療育医の療給付を決定すること。</p>	<p>3 受胎調節実地指導員又は認定看護師の交付すること。療育の実施に伴う負担の徴収。</p> <p>4 療育の給付に自己負担すること。</p>	
	9 育成医療に関すること。			<p>1 育成医療に係る療給付の指定又は取消は、全部若しくは一部の効力を停止すること(育成医療単行場に限る。)</p>	<p>1 育成医療に係る療給付の指定又は取消は、全部若しくは一部の効力を停止すること(育成医療単行場に限る。)</p>	
	10 小児慢性特定疾病に関すること。					
	11 子ども・障がい福祉局長に関すること。					
子ども家庭福祉	1 児童の福祉に関すること(子ども未来課及び障害者支援事務の除	1 児童福祉法第35条の児童福祉	1 同法第6条の親里及び受託者を	1 同法第3条の規定による保護のす	1 同法により設置された児童福祉の保護は保	

課	く。)		設 置 可 こ と。 の を 認 す る	<p>2 同法第6条の規定による児童福祉施設最低実施監督と。熊本県児童福祉法第43条第3号に定める徴減すること。</p> <p>3 熊本県児童福祉法施行細則（昭和43年熊本県規則第34号）第1条の1に定めること。</p>	<p>2 児童福祉施設の運営に必要となる物資の配分をすること。</p> <p>3 学校及び施設指定規則（昭和33年日本国示第26号）第2条第7項の規定による児童福祉施設に対する賃料の割引をすること。</p>		
	2 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉に関すること。			<p>1 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和29年法律第129号）第15条（同法第31条第5項及び第32条第5項において準用する場合を含む。）の規定による貸付金の償還の免除をすること。</p> <p>2 同法第13条の規定による母子福祉資金第1条の6</p>	<p>1 同規則第5条の規定による身元保証の締結をすること。</p>		

に子金法条に婦金貸付及命並の
 定父資同2条に寡資貸付及命並の
 規祉及び第3の規祉貸付(支出為及命
 のよ福及第のよ福の貸付(支出為及命
 び令に。にその督作入及状を)る
 び償還(督促状、知書督促付を)る
 督促成、通知督促付を)る
 通督促の除にこ

3 同法第4条のよ福、36に準同4
 1 規定母子資法第3の項に準同4
 規母社同法第4の1規定父資同
 祉資法第4の1規定父資同
 同法第4の1規定父資同
 1第4の1規定父資同
 おいする同4の1規定父資同
 用法第4の1規定父資同
 条のよ福及第3の2項に
 子福及第3の2項に
 金法条第4の1規定父資同
 法条第4の1規定父資同
 準用法第4の1規定父資同
 同4の1規定父資同
 定寡資付こ

4 同法第7条のよ家生事法条
 1 規定母子日常支同1
 規母庭活業、第3

			<p>の 7 の規 定に よる 父 子 家 庭 日 常 生 活 支 援 事 業 及 び 同 法 第 3 3 条 の 規 定 に よ る 寡 婦 日 常 生 活 支 援 事 業 の 制 限 又 は 停 止 を 命 ず る こ と。 5 熊 本 県 母 子 家 庭 等 の 身 元 の 保 護 関 係 証 書 関 連 規 則 施 行 規 則 第 (昭 和 3 4 年 熊 本 県 規 則 第 3 2 号) 第 3 条 の よ り 規 定 に よ る 保 証 を 決 定 す る こ と。</p>			
<p>3 児 童 扶 養 手 当 に 関 す る こ と。</p>			<p>1 児 童 扶 養 手 当 法 (昭 和 3 6 年 法 律 第 2 3 8 号) 第 1 8 条 の 規 定 に よ り 申 立 書 に 対 し 審 査 を 行 っ て 決 定 す る こ と。</p>	<p>1 同 法 第 6 条 の 規 定 に よ る 受 給 資 格 及 び 手 当 額 の 認 定 を 行 っ て 事 務 所 掌 理 する もの を 除 く。 2 同 法 第 8 条 の 規 定 に よ る 額 の 改 定 を 行 っ て 事 務 所 掌 理 する もの を 除 く。 3 同 法 第 1 4 条 及 び 第 1 5</p>		

				<p>規定の手給る 規支給る のよを限す 当制とこ 4 同法第 28条によ 規届出に 関す(福社 と務所係 所掌のを 除く。) 5 同法第 29条及 び第30 条の規定 によ資受 給の調査 に関す こと。</p>	
4	児童手当に 関すること。		1 児童手 当に係る 不申立 及受理 び裁決 に関す こと。	1 児童手 当支給 務に市 務の指 導及び 監督を すること。	
5	社会福祉法 の施行に 関すること (児童福祉 法に規定 する児童 福祉施設 (子ども 未来課及 び障課に 関するもの を除く。) を經營す る事業、 並びに 母子及 び父子並 びに寡 婦福祉法 に規定す る母子家 庭日常生活 支援事業 及び日常 生活支援 事業・父 子福祉施 設事業に 関すること	1 同法第 32条の規 定によ 社会福祉 法の設 認す こと。 2 同法第 39条及 び第39 条の規 定によ り理事 特別任 命を すること。 3 同法第 56	1 同法第 20条に 規定す る指 督に 関す こと。 2 同法第 56条 第1項 によ 社会福 祉法の 検査 を行う こと。 3 同法第 56条 第2項 によ 社会福 祉法に 対する 命令を すること。 4 同法第 58	1 同法第 21条に 規定す る員に 関す こと。	

	に限る。)。		3 規よ会法業止、役解勸る 第のに社のの停命はのをす 条項定る福人務を又員職告こ 4 第条項定る福人散ずと。同 5 第条定る福人益又益のを 6 第条項定る設置の設許す 7 第条定る経制停又可	よ福に助行の監こ 第第規 に会人るをそをる 法第規 定社法すを果す。同法条の 規社対成い、結督と。同 6 3 5 6 2 定社施の許こ 6 6 7 規る社関し措置を と。 1 定社施し措置を こ			
--	---------	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

			可 を 取 消 す こ と。				
	6 児童虐待の防止に関すること。						
	7 子ども・若者育成支援に関する事 （他課の分掌事務に関するものを除く。）。						
	8 売春防止法（昭和31年法律第118号）の施行に関する事。						
	9 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号）の施行に関する事。						
	10 いじめ調査委員会に関する事（県立学校に関するものに限る。）。						
	11 児童相談所、清水が丘学園及び女性相談センターに関する事。						
障がい者支援課	1 障害保健・福祉に係る施策の企画・調整に関する事。						
	2 社会福祉法の施行に関する事（児童福祉法、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）、知的障害者福		1 同法第32条の2に規定する福祉の認可すること。 2 同法第39条及び	1 同法第20条の2に規定する監督すること。 2 同法第56条の1に規定する社会福祉法人の業務等	1 同法第21条の2に規定する職員に		

		<p>と。 7 同 法 第 2 規 条 7 の よ 定 に 設 る 施 置 経 営 限 制 止 は 停 許 し 又 可 認 可 取 可 消 可 ず</p>				
<p>3 精神保健及 び精神障害者 の福祉に關す ること。</p>			<p>1 精神保健 及精神障害 者福祉に關 する法律第 18条の規 定の指 定の指 の内申 すること。 2 同法第 19条の規 定により 定病院を 指定し、 又は同法 第19条第 1項の規 定により の指定を 取り消 すこと。 3 同法第 38条第3 項の規 定及び熊 本県精神 保健及精 神障害者 福祉に關 する法律 に基づく 入院者等 の報告に 關する平 成19年 本</p>	<p>1 同法第 24条か ら第26 条まで 及び第 26条の 3によ る通報 すること。 2 前号 のつ いて、 同法第 27条第 1項に 規定 の指 定診 察を 命ず ること。 3 同法 第28 条の よ り前 号に よ り命 診 察を す ること。 4 同法 第29 条第 1項 及び 第29 条第 2項 の規 定に よ り入 院を すこ と。 (第1 号に 限</p>		

				第15号)の規 定により 報告を 命ずるこ と。	5 る。) 同法第 29条の 2項の 1項に 定によ り移送 を行う こと (第1号 の通報 に係る ものに 限る。) 6 同法第 31条に 規定に よる金 担収す り徴収 をこの 号にの 通報も に係る に限る 。)		
4	精神保健福 祉審議会に 関すること。						
5	障害者施策 推進審議会 に 関すること。						
6	障害者の日 常生活及び 社会生活を 総合的に支 援するための 法律の施行 に関する事 務に係るもの を除く。)	1 同法第 50条第1 項の指 定障害サ ス事業者 の指 取等と。 2 同法第 8条第1 項の指 定障害サ ス事業者 の指 取等と。	1 同法第 66条第1 項の指 定自 立医療等 の報告の 命 令 は 関 す と。 2 同法第 68条第1 項の指 定自 立医療等 の報告の 命 令 は 関 す と。 3 同法第 73条第1 項に	1 同法第 29条第1 項の指 定障害サ ス事業者 の指 取等と。 2 同法第 46条第1 項の指 定障害サ ス事業者 の指 取等と。 3 同法第 48条第1 項の指 定障害サ ス事業者			

	<p>る者施限) 限停命こ す害に。制はをる 定障支設の又止ずと。 3 第8条第2項に障害サ 第1項に規定する障害サ 第1項に規定する障害サ</p>	<p>援等の決す 支費の関と。第第規 立療額にこ同法条のよ 自医の定る 4 8 2 1 定障サ事 (同法第5 2 定害施く。) 制限止を 5 8 2 2 定障サ事 (障害除はに善業若廢ずと。同法第9 7 規審求るす 6 9 7 規審求るす</p>	<p>者に報告す に報関と。同法第5 4 2 定指支機神療も。同の指関す 4 5 4 2 定指支機神療も。同の指関す 5 6 4 規指立療変出等す 6 6 1 定指支機関す等 6 6 1 定指支機関す等</p>	<p>す等第第規立療精院係に以下)にこ 第4条のよ自医の届関こ 第6条のよ自医の届関こ 第6条のよ自医の届関こ</p>	
<p>7 身体障害者 福祉法の施行 に關すること。</p>	<p>1 同法第4条第1項に障害生活等</p>	<p>1 同法第9条のよ障害生活等又障害社会支</p>	<p>援等の決す 支費の関と。第第規 立療額にこ同法条のよ 自医の定る 4 8 2 1 定障サ事 (同法第5 2 定害施く。) 制限止を 5 8 2 2 定障サ事 (障害除はに善業若廢ずと。同法第9 7 規審求るす 6 9 7 規審求るす</p>		

			<p>又止すこと。法11規よ体者参援又成の又止すこと。 2 同4第のに身害社会支設養設業止廢命こと。 2 第条項定る障社加施は施事停はをる</p>	<p>る査す 係関と。 に入にこ 設立等る</p>		
8	特別障害者 手当、障害児 福祉手当及び 福祉手当の支 給に関するこ と。			1 特別児 童扶養手 当等の支 給に關す る法律 (昭和3 9年法律 第134 号)第2 9条の規 定による 請求に對 する裁決 をと。		
9	知的障害者 の福祉に關 すること。					
10	心身障害 者扶養共済 制度に關す ること。			1 熊本県 心身障害 者扶養共 済制度条 例(昭和 54年熊 本県条 例第41 号)第5 条の規 定による 承認に 關する こと。 2 同条 例の規 定による 減免に 關	1 同条 例の規 定による 年金の 給付及 び却下 に關す ること。 2 同条 例第15 条の規 定による 慰付給 付に關 すること。 3 同条 例第15 条の規 定による	

			<p>すること。</p>	<p>一時付る 退給する 金の関す こと。 4 心身障 害者に 対する 年金に の支給 の関す こと。 5 心身障 害者扶 養保険 に基づ く料の 納付に 関すこ と。</p>	
1 1 特別児童 扶養手当に 関すること。			<p>1 特別児童 扶養手当 等の支給 に法律第 29条の 規定によ り異なる 立すをす と。</p>	<p>1 同法第 5条の規 定による 手当の受 給資格及 び手当の 額の認め ること(住 所が熊本 市にある 者に限 る。)。 2 同法第 11条及 び第12 条の規 定による 手当の支 給に關 するこ と(住所 が本市 にある 者に限 る。)。 3 同法第 16条の 規定によ る手当の 額の改 定に關 すること (住所 が熊本 市にある 者に限 る。)。 4 同法第 35条の 規定によ り届出</p>	

				<p>5 3 び条によ給の関す と。同法第3及7 3 6 条の規受者 び 3 のよ資格に 条 1 の給調査こ に 2 のの調査こ の 3 給の調査こ の 4 給の調査こ の 5 給の調査こ の 6 給の調査こ の 7 給の調査こ の 8 給の調査こ の 9 給の調査こ の 10 給の調査こ</p>	
<p>1 2 児童の福 祉に関するこ と。</p>		<p>1 児童法第153条の2に規定する障害児支援者及び児童福祉法第41条に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可 児童法第153条の2に規定する障害児支援者及び児童福祉法第41条に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可</p>	<p>1 同法第45条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可 2 同法第52条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可 3 同法第53条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可</p>	<p>1 同法第17条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可 2 同法第18条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可 3 同法第19条の2に規定する障害児施設指取等と。同法第3条に規定する福祉（児童福祉施設及び児童支援センター（児童福祉施設（児童福祉施設及び児童支援センター）に設置可</p>	

				に 関 す る こと。				
		1 3 発達障害者支援法（平成16年法律第167号）に関すること。						
		1 4 障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例（平成23年熊本県条例第32号）の施行に関すること。						
		1 5 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援法等に関する法律（平成23年法律第79号）の施行に関すること。						
		1 6 精神保健福祉センターに関すること。						
		1 7 病院局との連絡に関すること。						
		1 8 身体障害者リハビリテーションセンターに関すること。						
		1 9 身体障害者福祉センターに関すること。						
		2 0 知的障害者更生相談所及びこども総合療育センターに関すること。						
健康局	医療政策課	1 地域医療の推進に関すること。						
		2 救急医療対策に関すること。				1 救急病院等の指定の告示に関すること。		
		3 看護師等修学資金に関すること。			1 熊本県看護師等	1 同規則第3条の		

ること。

学資金
 貸与条
 (昭例
 7年熊
 県3第
 33号)
 第6条
 第6条
 規定
 修学資
 金の貸
 与の解
 除又は
 停止を
 するこ
 と。同
 第8条
 第8条
 規定に
 修学資
 金の返
 還をさ
 せると
 同第7
 条及び
 第1条
 の規定
 により
 返還の
 全部又
 は一部
 を免除
 すること
 と。同
 第9条
 第10
 条の規
 定によ
 り修学
 資金の
 返還の
 履行を
 猶予す
 ること
 と。同
 第12
 条の規
 定によ
 り修学
 資金の
 延滞利
 子の徴
 収をす
 ること
 と。熊
 本県
 看護
 師等
 修学
 貸与
 施行
 規則
 (昭和
 7年熊
 本県

規定に
 貸与等
 申請受
 理と。
 同第8
 条の規
 定によ
 り証明
 書の受
 理をす
 ること
 と。同
 第6条
 、第7
 条、第
 9条の
 規定に
 基づき
 出する
 こと。

2

3

4

5

6

			55号) 第4条のよ 規定期に学 り修費の貸 金決定及び その通知を と。		
4 病院、診療 所、助産所そ の他医療施設 に関するこ と。	1 病院の開設 の許可をす ること。 2 病院の開設 の許可を取り 消し、閉命こ 又鎖ずと。医 3 法人の認可 法設認可取 認のしすこと。	1 病院その他 の施設に報告 療対し徴し、 又若しくは検 立をすこと。 2 人若会の報告 の徴は査をす こと。	1 医療法 (昭和25 3年法律 第205 号)第6 7条の規 定による 明の付 手続に 関すこと。		
5 医師その他 の医療関係者 に関するこ と。	1 保健師、助 産師、看護 師、看護師、 准看護師、 養成所、診 療所、放射 線技師養成 所、臨床技 師養成所、 理学療法 士養成施設、 作業療法 士養成施設、 柔道整 復師養成 施設、衛生 士養成所、 歯科技	1 准看護師 の試験を 実施す ること。 2 診療エ ックス線 技師の免 許を取消 し、又は 業務を停 止すること。 3 准看護 師の取消 し、業務 の停止を 命ずること。 4 准看護 師再教育 を命ず ること。 5 診療エ	1 医師法 (昭和2 3年法律 第201 号)第7 条第5項 に規定す る意見の 聴取及び 同条第1 項(同条 第7条の 2第5項 において 準用する 場合)に 規定す る明の 聴取に 関すこ と。 2 歯 科医師法 (昭和2 3年法律 第2		

技科
線士、
放師、
射工士、
師床検、
技師、
学療、
士療法
療法又
は視能
は視能
練士の
許申請
を厚生
働大臣
進達す
こと。

7 保 健
師、助
師、産
師、看
師、護
護師の
成所、
療放射
技師養
所、臨
検査技
養成所
理学療
士養成
設、作
療法士
成施設
柔道整
師養成
設、齒
衛生士
成所、
科工士
養成所
視能訓
士養成
所、臨
工学技
養成所
義肢装
士養成
所、救
救命士
成所、
語聴覚
養成所
はり師
養成所
設、き
う師の
成施設
ははり
及び師
う師の

の指こ
 設をる
 施運す
 成導と。
 8 保 健
 師、助産
 師、看護
 師、准看
 護師養成
 所、診療
 放射線技
 師養成
 所、臨床
 検査技師
 養成所、
 理学療法
 士養成施
 設、作業
 療法士養
 成施設、
 柔道整復
 師養成施
 設、歯科
 衛生士養
 成所、歯
 科技工士
 養成所、
 視能訓練
 士養成
 所、臨床
 工学技士
 養成所、
 義肢装具
 士養成
 所、救急
 救命士養
 成所、言
 語聴覚士
 養成所、
 はり師の
 養成施設
 設、きゅ
 う師の養
 成施設又
 ははり師
 は及びき
 う師の養
 成施設の
 学則等の
 変更を承
 認するこ
 と。
 9 あん摩
 マッサージ
 指圧師施
 の養成あ
 設、あん
 摩マッ

					<p>一 指 圧 師 及 び 師 成 成 成 師 施 設 養 あ ん 摩 マ ッ サ ー ジ 指 圧 師 及 び き ゅ う 師 の 養 成 施 設 又 は あ ん 摩 マ ッ サ ー ジ 指 圧 師 及 び き ゅ う 師 の 養 成 施 設 の 認 定 等 の 申 請 書 を 厚 生 労 働 大 臣 に 進 達 す る こ と。 10 各 種 証 明 書 (試 験 合 格 証 明 書 を 除 く) を 交 付 す る こ と。</p>			
	6	死体解剖保 存法に関する こと。						
	7	へき地保健 医療に関する こと。						
	8	医療審議会 及び准看護師 試験委員に関 すること。						
	9	健康局長に 関すること。						
国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課	1	国民健康保 険法（昭和3 3年法律第1 92号）の施 行に関するこ と（保健事業 に係るものを 除く。）。				<p>1 国民健 康保 険法 施行 規則 （昭 和3 3年 厚生 省令 第5 3号） 第2 3条 のよ り規 定に よる 国民 健康 保険 組合 の役 員を 受任 すこ と。 2 同規 則</p>		

				<p>第36条に の規国民 定る保 健康險 団連 体の合 会員 の役 の届出 の受を 理す こと。 3 同規則 第43条 の規に 定保 る及險 国民健 健康保 險団連 合会每 月の業 状況報 告の理 を受こ すこと。</p>		
<p>2 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の施行に関すること（後期高齢者医療制度に係るものに限る。）。</p>			<p>1 同法第61条の 規により 定に り医 師等 に 対し 診 録 の 命 提 ず 措 等 の 置 を す こ と。 2 同法第66条の 規により 定に り保 險 機 関 等 保 險 指 導 を す こ と。 3 同法第72条の 規により 定に り開 設 者 等 に 対 等 し 報 告 を 命 じ 、 保 險 機 関 開 設 者 若 し 管 理 者 、 保 險 業 者 、 等 の 従 業 者 等 に</p>			

				し出頭を 求める等 の措置を すること。			
	3 国民健康保 険審査会に 関すること。						
	4 後期高齢者 医療審査会 に 関すること。						
健康づくり 推進課	1 健康の維持 及び増進な ど健康づく りに 関すること。						
	2 食生活、食 育及び栄養 指導に 関すること。						
	3 栄養士及び 調理師に 関すること。						
	4 歯科保健に 関すること。						
	5 ハンセン病 対策に 関すること。				1 ハンセ ン病問題 の解決の 促進に 関する 法律 (平成2 0年法 律第8 2号)第 19条の 規定に よる 援護の 実施又 は第2 0条の 規定に よる 費用の 支弁若 しくは 第21 条の規 定に よる 費用を 徴収す ること。		
6 原子爆弾被 爆者の援護 に 関すること。				1 原子爆 弾被爆者 に対する 援護に 関する 法律 (平成6 年法律 第117 号)第2 条の規 定に よる被			

				<p>爆者健 手帳の交 付又は再 交付をす 交ると。 2 同法第 19条のよ 規り被爆 一般疾病 医療機関 指を指 定は 指、又 定の辞 退を受 理すこ と。 3 同法第 24条か 28及 31規 定に規 定手 当す 支給す こと。 4 同法第 32条のよ 規り葬 祭料 支給す こと。</p>			
	7 難病に關 すること。						
	8 生活習慣病 対策の推進に 關すること。						
	9 国民健康保 険法の施行に 關すること (保健事業に 係るものに限 る。)						
	10 高齢者の 医療の確保に 關する法律の 施行に關する こと (特定健 診等に關する ものに限 る。)						
薬務衛生課	1 薬事に關す ること。			1 医薬品、 医療機器 等の品 質、有効 性及び安 全性の確 保等	1 医薬品、 医療機器 等の品 質、有効 性及び安 全性の確 保等		

				<p>する法律 (昭和3 5年法 律第1 45号 第4 条第1 項の規 定によ り薬局 の開設 を許可 すること。 2 同法第 12条第 1項の規 定によ り医薬 品等製 造業(薬 局製造 販売医 薬品製 造業を 除く。)の 許可を すること。 3 同法第 13条第 1項の規 定によ り医薬 品等製 造業(薬 局製造 販売医 薬品製 造業を 除く。)の 許可を すること。 4 同法第 36条第 1項の規 定によ り登録 販売者 の試験 を実施 すること。 5 同法第 40条第 2項の規 定によ り医療 機器の 修理業 を許可 すること。 6 同法第 75条第</p>	<p>する法律 第7条 第3項、 第8条 第3項、 第5条 第3項、 第9条 第2項 又は第 40条第 2項の規 定によ り許可 すること。 2 同法第 12条第 1項の規 定によ り製造 薬品製 造業を 許可す ること。 3 同法第 12条第 2項の規 定によ り等製 造業(薬 局製造 販売医 薬品製 造業を 除く。)の 更なる 許可を すること。 4 同法第 13条第 1項の規 定によ り製造 薬品製 造業を 許可す ること。 5 同法第 13条第 3項の規 定によ り等製 造業(薬 局製造 販売医 薬品製 造業を 除く。)の 更なる 許可を すること。</p>	
--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

								<p>1 項の規 定により 許可の取 消し等を するこ と。</p> <p>7 薬剤師 法（昭和 35年法 律第14 6号）第 8条第3 項の規定 により免 許の取消 し等を厚 生労働大 臣に申 すこと。</p>	<p>6 同法第 14条の 1項によ り医薬品 の製造販 売品目を 承認す こと。</p> <p>7 同法第 14条の 6項によ り医薬品 の適合性 の調査を 行うこと。</p> <p>8 同法第 24条の 2項によ り医薬品 販売業（ 配業に 限る。） の許可を 更新す こと。</p> <p>9 同法第 26条の 1項によ り店舗販 売業（当 該店舗の 所在地が 本市の 本域にあ るものを 除く。） の許可を すること。</p> <p>10 同法 第30条 の1項に よる配 置の許可 すること。</p> <p>11 同法</p>					
--	--	--	--	--	--	--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

<p>第 3 3 条 第 1 項のよ 規 定に 従 り 配 置の 身 事 者 の 書 分 証 明 書 を 交 付 す る こと。</p> <p>1 2 同 法 第 3 4 条 第 1 項のよ 規 定に 従 り 卸 売 販 売 業 の 許 可 を す る こと。</p> <p>1 3 同 法 第 3 6 条 第 2 項のよ 規 定に 従 り 販 売 者 の 登 録 を 行 う こと。</p> <p>1 4 同 法 第 3 9 条 第 1 項のよ 規 定に 従 り 高 度 管 理 医 療 機 器 等 販 売 業 ・ 貸 与 業 の 許 可 を す る こと。</p> <p>1 5 同 法 第 4 0 条 第 3 項のよ 規 定に 従 り 医 療 機 器 の 修 理 業 の 更 新 を 許 可 す る こと。</p> <p>1 6 同 法 第 4 0 条 第 5 項のよ 規 定に 従 り 修 理 区 分 の 追 加 ・ 追 加 更 改 の 許 可 を す る こと。</p> <p>1 7 同 法 に 基 づく</p>	
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

				<p>医薬品等製造業、医療機器の修理業は、医薬品の販売業の廃止等の届出の受理に關すること。</p> <p>18 同法に基づく医薬品販売業（店舗及び配卸業を除く。廃止等の届出の受理に關すこと）の営業所在地が本市の区域に於けるものに限る。</p> <p>19 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和36年政令第115号）第9条の規定により監視採取をせよ。</p>		
<p>2 毒物及び劇物に關すること。</p>			<p>1 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）</p>	<p>1 同法第4条第1項により毒物の製造</p>		

		<p>第8条第3項の号に物扱をること。同法第19条第2項に定め、又は製造業者の取すこと。</p>	<p>製造業者の登録をす。同法第4条の項に物扱をること。同法第6条第1項に規定する毒物及び劇物取締令（昭和30年政令第26号）に基づき用者又は指定すること。</p>		
<p>3 麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関すること。</p>	<p>1 麻薬及び精神薬取締法（昭和28年法律第14号）第54条第5項に定め、刑事訴訟法（昭和23年法律第1号）の規定による</p>	<p>1 覚せい剤取締法（昭和26年法律第252号）第8条第3項の規定による取消し又は業務をすこと。麻薬取締法（昭和23年法律第1号）の規定による</p>	<p>1 司法警察としての執行（知事裁するものを除く。）をすこと。麻薬取締法（昭和26年法律第252号）第8条第3項の規定による取消し又は業務をすこと。麻薬取締法（昭和23年法律第1号）の規定による</p>	<p>1 司法警察としての執行（知事裁するものを除く。）をすこと。麻薬取締法（昭和26年法律第252号）第8条第3項の規定による取消し又は業務をすこと。麻薬取締法（昭和23年法律第1号）の規定による</p>	

			<p>と、状く索許を 員て捕し捜押状を し逮若は差可請 察し速若は差可請 又薬、精神薬、 大麻、へんく 大あ若は覚醒係 は剤違件致す 送ること。</p>	<p>をす と。麻薬及 3 こ び向精神 薬取締法 第58条 の6の規 定に依り 診察をさ せると。 4 同法第 58条の 8の規 院に依り 又第58 の9の規 定に依り 入院を 間を延 長す こと。</p>	<p>と。精神 3 向験研 薬試設 究施の 置者登 録をす こと。第 4 同法第 29条の 規定に 依り麻 薬の届 棄の受 出を理 すこと。 5 覚せい 剤取締 法第3 0条の 2の規 定に依 ること。</p>		
4	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関すること。						
5	有害物質を含有する家庭用品の規制に関すること。						
6	薬事審議会及び麻薬中毒審査会に関すること。						
7	公衆浴場、興行場、旅館業、クリーニング業、美容に関すること。			<p>1 クリー ニング業 法（昭和 25年法 律第20 7号）第 7条に基 づくクリ ーニング 師の試験 を実施す ること。 2 クリー ニング業 法施行細 則（昭和 32年熊 本県規則 第32 0号）第 1条に依 り</p>	<p>1 クリー ニング業 法施行令 （昭和2 8年政令 第233 号）第1 条の規定 により免 許証の交 付又は再 交付をす ること。</p>		

			合格通知 をと。			
8 生活衛生関係営業に関する こと。	1 生活衛生関係の の適正化及び振興 に関する法律（昭 和32年法律第 16号）第9条の 規定により正 規化又の変更 をすること。 2 同法第1条の 規定により正 規化の命はの しること。 3 同法第2条の 規定により組 立認可をこ すこと。 4 同法第5条の 規定により組 解散をこ すこと。	1 同法第14条の 第1項及び第3 項の規定により 是若は更は認 こすこと。 2 同法第4条の 規定により組 合の承認をこ すこと。 3 同法第5条の 規定により組 合に解散の決 議をこすこと。 4 同法第2条の 規定により退 任をこすこと。 5 同法第6条の 規定により組 外に對する業 務の改善をこ すこと。 6 同法第2条の 規定により行 うこと。	1 同法第12条の 規定により正 規化を受ける こと。 2 同法第14条 の規定により 組合は協約を 承認すること。 3 同法第12条 の規定により 組合は協約を 承認すること。 4 同法第28条 の第3項の規 定により認可 をこすこと。 5 同法第60条 の第1項の規 定により報告 徴収をこす こと。 6 生活衛生関係 の適正化及び 振興に関する 法律（昭和32 年厚生省令第 37号）第5	1 同法第12条の 規定により正 規化を受ける こと。 2 同法第14条 の規定により 組合は協約を 承認すること。 3 同法第12条 の規定により 組合は協約を 承認すること。 4 同法第28条 の第3項の規 定により認可 をこすこと。 5 同法第60条 の第1項の規 定により報告 徴収をこす こと。 6 生活衛生関係 の適正化及び 振興に関する 法律（昭和32 年厚生省令第 37号）第5		

				<p>条の11に の規定制 よる組の 協約の 止届を 理す受 と。こ 7 同規則 第6条の 規定に る役員 変更届 受理す と。こ 8 同規則 第9条の 規定に る組の 散届出 を受理 と。こ 9 同規則 第11条 の規定 よる組 員の異 動報告 受理す と。こ</p>		
9	建築物の衛 生的環境の確 保に関するこ と。					
10	墓地等に 関すること。					
11	温泉に関 すること。		<p>1 温泉法 (昭和2 3年法律 第125 号)第3 条第1項 又は第1 1条第1 項の規定 により掘 削、増掘 又は動力 装置を許 可すること。 2 同法第 8条第3 項(同法 第11条 第2項に おいて準 用する場 合を</p>	<p>1 同法第 5条第2 項(同法 第11条 第2項又 は第3項 において 準用する 場合を 含む。)の 規定によ り掘削、 増掘又は 動力装置 の許可の 有効期間 を更新す ること (対象地 が熊本市 に限る。) 2 同法第</p>		

								<p>む。)、 第14条第3項又は第14条第2項の規定により天然ガスによる災害防止を命ずる。同法第9条第1項又は第3項において準用する場合の規定により掘削、増掘又は装置の取り消すこと。 4 同法第2条第1項又は第3項において準用する場合の規定により温泉の保護、天然ガスによる災害防止その他公益上必要な措置を命ずること。同法第9条第1項</p>	<p>6 条第1項第2項又は第3項において準用する場合の第1条第1項の規定は、併割許可の承認をすること。 3 同法第7条第1項第2項は、 4 同法第11条第2項</p>	<p>第1条第2項又は第3項において準用する場合の第1条第1項の規定は、併割許可の承認をすること。 3 同法第7条第1項第2項は、 4 同法第11条第2項</p>	<p>第1条第2項又は第3項において準用する場合の第1条第1項の規定は、併割許可の承認をすること。 3 同法第7条第1項第2項は、 4 同法第11条第2項</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

								<p>用合 場含 をむ 又第 4条 の規 定に よる 燃性 ガス の災 害防 止上 の必 要な 措置 又は 掘削 、増 掘若 し温 泉の 採取 を命 ずこ と。</p> <p>6 同法第 10条第 11項又 は第 12項 にお いて 用合 をむ の規 定に よる 原状 を復 すこ と。</p> <p>7 同法第 12条の 規定 によ り温 泉の 採取 を命 ずこ と。</p> <p>8 同法第 14条第 1項の 規定 によ り温 泉出 以外の 掘削 による 温泉 の出 量等 への影 響を 防止 する ため の必 要な 措置 を命 ずこ と。</p> <p>9 同法第</p>	<p>又第 4条 第1 項の 規定 によ り掘 削は 温泉 の採 取の 位置 、構 造若 し掘 削、 増掘 若し 温泉 の採 取の 方法 の変 更可 と。</p> <p>5 同法第 8条第 11項 第2 項は 第3 項に おいて 用合 をむ の規 定に よる 掘削 又は 装置 の工 事又 は届 理と 受取 るこ と。</p> <p>6 同法第 14条 第1 項の 規定 によ り温 泉の 採取 を命 ずこ と。</p> <p>7 同法第 14条 第1 項の 規定 によ り燃 性天 然ガ スの</p>	<p>17の よる 掘削 は温 泉の 採取 の位 置、 構造 若し 掘削 、増 掘は 採取 の許 すこ と。</p> <p>同法第 11条 又第 13項 にお いて 用合 をむ の規 定に よる 掘削 又は 装置 の工 事又 は届 理と 受取 るこ と。</p> <p>同法第 14条 第1 項の 規定 によ り温 泉の 採取 を命 ずこ と。</p> <p>同法第 14条 第1 項の 規定 によ り燃 性天 然ガ スの</p>				
--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

								<p>19 条第 1 項の規 定により 登録分の 機関の登 録をす こと。</p> <p>10 同法 第 2 5 条 の規定に より登録 分析機関 の登録を 取り消す こと。</p> <p>11 同法 第 2 8 条 の規定に より必要 な報告を 求め、又 は立入検 査等を行 うこと。</p> <p>12 同法 第 3 0 条 の規定に よる指定 地域内の 温泉利用 施設又は 管理改善 の指し示 すこと。</p>	<p>についで の確認を するこ と(対象 が熊本市 の場合に 限る。)</p> <p>8 同法 第 1 4 条 第 3 項 の規定に より可燃 性天然ガ スの濃度 の確認を 取り消す こと(対 象が熊 本市に 限る。)</p> <p>9 同法 第 1 4 条 第 2 項 の規定に より可燃 性天然ガ スの濃度 の確認を 受けた地 位の承継 の届出を 受理すこ と(対象 が熊 本市に 限る。)</p> <p>10 同法 第 1 4 条 第 1 項 の規定に よる温 泉採取の 廃止の届 出を受理 すること (対象地 が熊本市 に 限る。)</p> <p>11 同法 第 1 4 条 第 1 項 の規定に よる温 泉採取</p>					
--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

						許可を取消すること。 12 同法第20条の規定による登録機の登録事項の変更の届出受理すること。 13 同法第21条の第1項の規定による登録機の温泉成分業務廃止の届出受理すること。		
		12 生活衛生適正化審議会に関すること。						

5 環境生活部

局	課	分掌事務	知事決裁事項	部（公室）部長専決事項	部内局長専決事項	課（センター）長専決事項	備考欄に定め付職員専決事項	備考
	環境政策課	1 環境及び生活行政に係る基本的施策の企画及び調整に関すること。						
		2 チッソ株式会社に対する金融支援措置に関すること。						
		3 水銀の使用削減等の推進に関すること。						
		4 環境生活部長室に関すること。						
水俣病保		1 公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年			1 公害健康被害者等対策の実施に	1 同法に規定する療養費等の給付に		

健課	法律第111号)の施行に 関すること。			す る こ と。	関 す る こ と。 2 水俣病 に係る統 計に 関 す る こ と。		
	2 水俣病総合 対策事業に 関すること。						
	3 公害保健福 祉事業に 関すること。				1 公害保 健福祉 事業に 関す ること。 2 特殊 寝台 等に 関す ること。		
水俣病 審査 課	1 公害健康被 害の補償等 に 関 す る 法 律 の 施 行 に 関 す る こ と (水俣病 保健課の 分掌に 係るも のを除く)。	1 同法に基 づく申請 に係る処 分に 関す ること。					
	2 公害健康被 害認定審査 会 に 関 す る こ と。						
	3 水俣病研究 事業及び水 俣病認定申 請者治療 研究事業に 関すること。			1 水俣病 認定申請 者治療 研究事業 実施要項 の決定に 関すること。 2 水俣病 認定申請 者治療 研究事業 の決定に 関すること。	1 水俣病 認定申請 者治療 研究事業 の医療費 の決定に 関すること。 2 水俣病 認定申請 者医療手 帳の変更 及び再交 付に 関す ること。		
	4 水俣病に係 る訴訟並び に同法の規 定による公 害健康被害 者との認定 に 関 す る 異 議 申 請 に 関 す る こ と。			1 水俣病 に係る訴 訟並びに 同法の規 定による 健康被害 者の認定 に 関 す る 異 議 申 請 に 関 す る こ と。			

					事務のう ち軽易な 事務に 関する こと。			
環境局	環境立 県推 進課	1 熊本県環境基本条例（平成2年熊本県条例第49号）の施行に関すること。						
		2 環境行政に係る基本的施策の企画、調整及び推進に関すること。	1 熊本県環境管理システムに係る重要な見直しに関すること。					
		3 地球温暖化対策に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。			1 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第24条第1項の規定に基づく都道府県地球温暖化防止活動推進センターの指定に関すること。 2 同法第24条第4項の規定に基づく改善命令に関すること。 3 同法第24条第5項の規定に基づく都道府県地球温暖化防止活動推進センターの指定の取消しに関すること。 4 地球温暖化防	1 同法第20条第3第8項の規定に基づく実行計画の公表に関すること。 2 同法第20条第3第10項の規定に基づく実行計画の実施状況の公表に関すること。 3 同法第23条第1項の規定に基づく地球温暖化防止活動推進員の関すること。 4 同法第24条第1項の規定に基づき、都道府県地球温暖化防止活動推進センターを指定し又は同		

				止に關する （平成2年熊 本第16号） 第19条の 第2項に基 づく権利請 求に關する こと。	の規 定に 基 づ き、 取 ら れ た 公 事 に 關 す る こ と。 5 同 条 第 5 0 条 に 基 づ く 報 告 料 に 關 す る こ と。		
4	循環型社会 形成に係る施 策の企画、調 整及び推進に 關すること。						
5	環境の保全 のための意欲 の増進及び環 境教育の増進 に關する法律 （平成15年 法律第130 号）に關する こと。						
6	地下水の水 量の保全に係 る施策の企画 、調整及び推 進に關すること。	1 地下水保 全条例（平 成2年条例 第52号）の 第25条に基 づく指定地 域の指定及 び改廃に關 すること。		1 同条例 第31条に 基づく勸告 及び公表に 關すること。 2 同条例 第32条の 規定に基 づく地下水 使用合理化 指針及び第 33条に基 づく地下水 涵養の指 針に關す ること。	1 同条例 第29条に 基づく地下 水の採取に 關すること。 2 同条例 第40条に 基づく土 地の立入 りに關す ること。 3 地下水 量保全、使 用合理化 及び地下 水の涵養 の指助に 關すること。		
7	総合的水需 給計画の策定 及び推進に關 すること。						

	8 水資源の開発に係る調査、企画及び調整に関すること。					
	9 水資源に係る企業局との連絡に関すること。					
	10 有明海及び八代海の再生に係る施策等の企画、調整及び推進に関すること。			1 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律（平成14年法律第120号）第5条第8項の規定に基づく県計画の修正に關し、事業の実施に關する事項の追加等軽微な修正に關すること。		
	11 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）に関すること。			1 同法第10条第1項の規定により環境物品等の調達を促進を図るための方針を作成し、公表すること。		
	12 環境保全基金に関すること。					
	13 環境センターに関すること。					
	14 環境局長に関すること。					
環境保全	1 環境影響評価法（平成9年法律第81号）の施行に			1 同法第3条の7第1項（同法第	1 同法第7条の2第3項（同法第	

課	関すること。	<p>3 8 条の項読み替える場合を含む。規定に配慮するに配つ意見に關すること。</p> <p>2 同法第4条第2項第39条第2項読み替える場合を含む。規定による事業の判定に關する意見に關すること。</p> <p>3 同法第10条第1項第40条第2項読み替える場合を含む。規定による書面の意見に關すること。</p> <p>4 同法第20条第1項第40条第2項読み替える場合及び第8</p>	<p>1 7 条第1項読み替える場合を含む。規定に於いての事業者の見解に關すること。</p> <p>2 環境影響評価法施行令(平成9年政令第346号)第10条第12条の規定による提出の決定に關すること。</p>
---	--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------

			<p>み準場 読てる含 でえすを)の 項替用合む)の 規に定よ るに準備 のについ の知事 の関 意に 見事 すに と。こ</p>		
2	<p>熊本県環境 影響評価条例 (平成12年 熊本県条例第 61号)の施 行に關する こと。</p>		<p>1 同条例 第4条の 規定によ る技術指 針の制定 又は変更 に關する こと。 2 同条例 第10条 第1項 (同条例 第37条 で読み替 えする適 用場合を 含む。)に 規定する 方法につ いての知 事の見 聞に 關する こと。 3 同条例 第19条 第1項 (同条例 第37条 で読み替 えし、第 40条第 2項及び 第42条 第2項で 読み替 えする 場合を 含む。)の 規定によ る公聴 の開催 に關 する こと。 4 熊本</p>	<p>1 同条例 第4条の 規定によ る技術指 針の制定 又は変更 に關する こと。 2 同条例 第10条 第3項 (同条例 第37条 で読み替 えし、第 41条第 2項で 読み替 えする 場合を 含む。)に 規定する 方法につ いて熊本 県環境 影響評 価審 査会 の意 見に 關 する こと。 3 同条例 第16条 第3項 (同条例 第37条 で読み替 えし、第 42</p>	

				<p>環境影響評価施行規則（平成26年5月6日第26号の公表する職員に關すること。熊本環境評第20条（第37条でえし、第40項替用を含む。）に關するに知事の見ると。同第24条第1項（第37条でえし、第40項替用を含む。）に關するに評内の措置に</p>	<p>項で読みみ 替え準 用する場 合を合 む。）の 規定によ るに備 わつて るに 關する こと。同 第34条 第2項第 1項替用 を含む。 その後 調査報告 書の縦覧 に關する こと。同 第36条</p>
--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

				7 同 条 例 第 2 9 条 例 (同 条 例 第 3 7 条 替 で 読 み 用 え て 適 合 す る 場 合 を 含 む 。) の 規 定 に よ る 環 境 影 響 評 価 そ の 他 の 手 続 の 再 実 施 の 要 請 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜	の 規 定 に よ る 中 止 申 出 の 書 し の 管 轄 市 町 村 長 へ の 送 付 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜	
			8 同 条 例 第 3 1 条 例 (同 条 例 第 3 7 条 替 で 読 み 用 え て 適 合 す る 場 合 を 含 む 。) の 規 定 に よ る 知 事 以 外 の 有 限 者 へ の 環 境 保 全 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜	7 熊 本 県 環 境 影 響 評 価 規 則 第 1 1 条 の 規 定 に よ る 方 法 書 の 知 事 の 意 見 提 出 期 間 及 び 通 知 關 系 諸 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜		
			9 同 条 例 第 3 5 条 例 第 1 項 (同 条 例 第 4 0 条 及 び 第 4 2 項 第 1 項 替 で 読 み 用 え て 適 合 す る 場 合 を 含 む 。) の 規 定 に よ る 後 告 調 査 報 告 書 に 係 る 環 境 保 全 措 施 要 求 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜	8 同 規 則 第 3 1 条 の 規 定 に よ る 準 備 書 の 知 事 の 意 見 提 出 期 間 及 び 通 知 關 系 諸 事 宜 に 関 す る 事 宜 に 関 す る 事 宜		
			1 0 同 条 例 第 4 5			

				<p>第1項に定めること。同条第47条の規程による隣事との協議に關すること。</p> <p>1 1 同条第47条の規程による隣事との協議に關すること。</p> <p>1 2 同条第48条の規程による町に關すること。</p>		
3	公共事業等に係る環境配慮の推進に關すること。					
4	特定工場における公害防止組織の整備に關する法律（昭和46年法律第107号）の施行に關すること。			1 同法第10条の規程による公害防止等の命令に關すること。	1 同法第11条の規程による報告の徴収、又は入査を行うこと。	
5	公害（大気汚染、騒音、振動及び悪臭に限る。次項及び第7項において同じ。）の規制に關すること。			<p>1 環境基準の類型に關すること。</p> <p>2 規制基準の改定に關すること。</p> <p>3 規制地域の指定に關すること。</p> <p>4 規制に關する調査に關すること。</p>	<p>1 環境基準の類型及び規制地域の指定並びに規制対象施設及び改定の告示に關すること。</p>	
6	公害の監視測定に關する			1 特定物質に係る	1 監視測定計画に	

<p>こと。</p>			<p>事故時の措置に関すること。</p>	<p>関すること。 2 緊急時の措置に関すること。 3 結果の公表に関すること。</p>	
<p>7 公害の防止指導に関すること。</p>			<p>1 経済産業大臣に請願する関係と。 2 燃料の使用基準又は関係行政機関長又は関係地方公共団体の長に協力及び意見に関すること。 3 関係行政機関長又は関係地方公共団体の長に協力及び意見に関すること。 4 苦情処理に関すること。</p>	<p>1 公安委員会に請願する者等に関すること。 2 軽易な処理に関すること。</p>	
<p>8 公害（水質の汚濁、土壌の汚染及び地盤の沈下に限る。）の規制に関すること。</p>			<p>1 水質汚濁に係る環境基準の類型に関すること。 2 排水基準及び改廃に関すること。 3 規制地域の指定並びに対象施設及び改廃に関すること。</p>		
<p>9 公共用水域及び地下水の水質の保全に関すること。</p>			<p>1 水質汚濁に係る環境基準の類型指</p>	<p>1 地下水の保全のための土地の立入に</p>	

			<p>定に關す ること。 2 公共用 水域及び 地下水の 水質の汚 濁の常時 監視に關 すること。 3 公共用 水域及び 地下水の 水質の測 定計画に 關すること。 4 事故の 状況の公 表に關す ること。 5 緊急時 又は事故 時に対す る措置に 關すること。 6 地下水 の水質の 浄化に係 る措置に 關すること。 7 有害物 質の地下 浸透禁止 に係る改 善に關す ること。</p>	<p>關するこ と。 2 事業場 に對する 報告及び 検査に關 すること。 3 公共用 水域及び 地下水の 水質の汚 濁の状況 の公表に 關すること。</p>	
<p>10 土壤（農 用地を除く。） の汚染及び地 盤の沈下に関 すること。</p>			<p>1 土壤汚 染対策法 （平成1 4年法律 第53 号）第6 条の規定 に基づく 区域の指 定、解除 及び公 示に關 すること。 2 同法第 7条の規</p>	<p>1 同法第 3条、第 4条及び 第5条の 規定に基 づく土地 の調査に 關すること。 2 同法第 7条の規 定に基づ き措置に 關するこ</p>	

				<p>と。同法第3条の11条に規定する。同法第3条の22条に規定する。同法第3条の33条に規定する。同法第3条の44条に規定する。同法第3条の55条に規定する。同法第3条の66条に規定する。同法第3条の77条に規定する。</p>		
				<p>と。同法第4条の11条に規定する。同法第4条の22条に規定する。同法第4条の33条に規定する。同法第4条の44条に規定する。同法第4条の55条に規定する。同法第4条の66条に規定する。同法第4条の77条に規定する。</p>		
				<p>と。同法第5条の11条に規定する。同法第5条の22条に規定する。同法第5条の33条に規定する。同法第5条の44条に規定する。同法第5条の55条に規定する。同法第5条の66条に規定する。同法第5条の77条に規定する。</p>		
				<p>と。同法第6条の11条に規定する。同法第6条の22条に規定する。同法第6条の33条に規定する。同法第6条の44条に規定する。同法第6条の55条に規定する。同法第6条の66条に規定する。同法第6条の77条に規定する。</p>		
				<p>と。同法第7条の11条に規定する。同法第7条の22条に規定する。同法第7条の33条に規定する。同法第7条の44条に規定する。同法第7条の55条に規定する。同法第7条の66条に規定する。同法第7条の77条に規定する。</p>		
1 1	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成11年法律第86号）の施行に関すること。				<p>1 結果の公表に関すること。</p> <p>2 届出事項についての意見及び説明に関すること。</p>	

<p>1 2 ダイオキシン類及び環境ホルモン等の化学物質に関すること。</p>			<p>1 規制基準及び関係すること。 2 特定施設に事故措置及び氏名公表すること。 3 ダイオキシン対策特別措置法（平成11年法律第105号）第35条に基づき協議すること。</p>	<p>1 監視測定計画に 2 結果の公表に と。</p>		
<p>1 3 公害紛争処理に関すること。</p>				<p>1 申請手数料の減免等 2 鑑定料の決定に ること。</p>		
<p>1 4 環境保全啓発活動の支援に関すること。</p>						
<p>1 5 環境保全協定に関すること（県が直接当事者となる場合に限る。）。</p>	<p>1 環境保全協定の締結及び変更に関すること。</p>		<p>1 軽易な変更に関すること。</p>			
<p>1 6 水道に関すること。</p>			<p>1 水道法（昭和32年法律第177号）第6条により事業を認可すること。 2 同法第11条によ</p>	<p>1 同法第10条により水道事業の変更を認可すること。 2 同法第14条第5項の規定による料金の変</p>		

								<p>り水の道事 業の休止 又廃止 を許可 するこ と。</p> <p>3 同法第 26条の 規定に よる水 道供給 事業の 認可を するこ と。</p> <p>4 同法第 35条の 規定に よる水 道事業 の認可 を消す と。</p> <p>5 同法第 37条の 規定に よる水 道事業 の認可 を消す と。</p> <p>6 同法第 38条の 規定に よる水 道事業 者に対 して給 水条件 の変更 の申請 を命ず るこ と。</p> <p>7 同法第 39条の 規定に よる報 告徴収 立入を 検査す るこ と。</p> <p>8 同法第 40条の 規定に よる災 害の常 におき て水道 の緊急 を命ず るこ と。</p>	<p>更届出を 受理し、 又は第6 項の規 定に基 き、地方 公共団 体の水 道事業 の認可 を消す と。</p> <p>3 同法第 30条の 規定に よる水 道事業 の変更 を認可 するこ と。</p> <p>4 同法第 33条の 規定に よる水 道工事 の申請 を通知 するこ と。</p> <p>5 同法第 36条の 規定に よる水 道施設 の改善 を命ず るこ と。</p>	<p>を、条のよ 公以道供 変認可 を消す と。</p> <p>第のよ 用事業 認可を するこ と。</p> <p>第第規 33項の よ水道 工事申 請を 通知す るこ と。</p> <p>第のよ 水道施 設の改 善を 命ずる こ と。</p>				
--	--	--	--	--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

自然保護課	1 国立公園、及び 国定公園、並び に、 県立自然公園に 関するこ と。	1 自然公園の 計画の策定に 関すること。 2 自然公園の 指定、区域の 解除又は区域 の変更に関 すること。 3 自然公園の 特別地域の 指定に関 すること。		と。 1 自然公園の 管理計画の策 定に関するこ と。 2 自然公園の 事業の改善命 令、承認の取 消し、原状回 復等、立入り の認定、措置 命令等に関す ること。 3 自然公園の 指定機関に関 すること。 4 生態系回復 事業に関する こと。 5 自然公園の 風景地保護協 定の締結に関 すること。 6 自然公園の 管理団体の指 定に関するこ と。 7 自然公園法 (昭和32年 法律第161号) 第20条及び 第21条第3項 の規定による 許可をすこと (環	1 同法第68条 第2項による 協議に関する こと。 2 同条例第11 条第2項及び 第3項の規定 による認可を すこと(対象地 が熊本市に限 る。)。 3 同条例第21 条第4項第2 号、第7号、 第13号及び 第15号の規定 による許可を すこと(対象地 が熊本市に限 る。)。 4 同条例の出 発通知に関する こと(対象地が 熊本市に限 る。)。 5 熊本県公立 自然公園施行 規則(昭和47 年熊本県規則 第45号)のよ り規定される		
-------	-----------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

			<p>大臣に協 議を要す るもの。に 限る。)。 8 熊本県 立自然公 園条例 (昭和3 3年熊本 県条例第 45号) 第21条 第4項 (課(セ ンター) 長専決事 項に該当 するもの を除く。) の規定に よると(対 象本合 地市の場 合に限 る。)。 9 同条例 第54条 第1項の 規定によ り協議 する(対 象本合 地市の場 合に限 る。))。</p>	<p>開始に の届出 と(対 象本合 地の場 合に限 る。) 6 国定公 園及び 立自然 園の立 園検査 地調査 びする を任 免す こと。</p>		
<p>2 自然環境の 保全に関する こと。</p>	<p>1 熊本県自 然環境保 全条例(昭 和48年熊 本県条例 第50号)に 基づく自 然環境保 全基本定 方針の策 定に 関する こと。</p>		<p>1 同条例 に基づく 自然環境 保全地 域、緑地 環境保 全及び 郷土修 景地 美化地 の指定 解除 域に 関す ること。 2 同条例 に基づく 自然環境 保全に 関す ること。</p>	<p>1 同条例 に基づく 軽易な 許出 等 に 関す ること。 2 同条例 第32 条に よる 標識 の 設置 に 関す ること。</p>		

計地全
緑保に
地関全
境保に
に保全
す画及
計画土
郷土修
美化地
に関す
修景美
計画の
定、廃
及び変
に關す
こと。
3 同条
に基
に特
及動
護地
指定
及の
び区
変更
すこ
と。
4 同条
に基
自保
の保
業、
境保
地境
全事
び郷
景美
域の
美化
の施
の関
と。
5 生
維持
事業
する
こと。
6 同条
に基
自保
の締
の関
と。
7 同条

例全
区生
保の
指除
区域
及の
区域
に關
こと
例境
地全
地全
保及
地全
保及
修地
景地
美事
業に
關す
こと
例境
地全
協定
に關
こと
例

			に基づく 許可、届 出等に 関す こと。			
3 野生動植物 の多様性の保 全に関するこ と。	1 熊本県野 生動植物の保 全に関する 条例（平成 16年熊本 県条例第1 9号）に基 づく野生動 植物の多様 性保全基本 方針の策定 及び変更 に関するこ と。		1 同条例 に基づく 県内希少 野生動物、 指定野生 希少植物 及び特定 希少野生 動物の指 定及び指 定の解除 に関する こと。 2 同条例 に基づく 特定希少 野生動物 事業の登 録に関す ること。 3 同条例 に基づく 生息地等 保護区、 管理地区 及び立入 制限地区 の指定及 び指定の 解除に関 すること。 4 同条例 に基づく 保護管理 事業計画 の策定、 変更及び 保護管理 事業の認 定等に関 すること。 5 同条例 に基づく 許可、届 出等に 関す こと。	1 同条例 に基づく 軽易な許 可、届出 等に関す ること。		
4 鳥獣の保護 及び狩猟の適	1 鳥獣保護 事業計画を		1 司法警 察員の指	1 有害鳥 獣の捕獲		

	<p>正化に関する こと。</p>	<p>策定するこ と。</p>	<p>名協議に 関するこ と。 2 狩猟免 許に關す ること。 3 狩猟区 設定に關 すること。 4 狩猟免 許の取消 し並びに 熊本市及 び県外居 住者に係 る狩猟者 登録の抹 消に關す ること。 5 鳥獣の 学術研究 に關する こと。 6 鳥獣捕 獲の許可 を(課(セ ンター) 長専決事 項に該当 するもの を除 く。) 7 鳥獣保 護施設を 設置する こと。 8 鳥獣の 人工増殖 及び放鳥 を決定す ること。 9 鳥獣生 息状況を 調査する こと。 10 鳥獣 保護事業 の概況を 調査する こと。 11 愛鳥 週間に關 すること。</p>	<p>に關する こと。 2 狩猟の 取締りに 關するこ と。 3 狩猟免 許の更新 に關する こと。 4 熊本市 及び県外 に居住者 に係る狩 猟に關す ること。 5 愛がん 目的を除 く飼養の 登録をす ること (申請者 の住所地 が熊本市 に限る。) 6 有害鳥 獣の捕獲 を許可す ること (申請者 の住所地 が熊本市 に限る。) 7 狩猟者 登録証、 狩猟者記 章、鳥獣 捕獲許可 証、従事 者証、狩 猟免状、 鳥獣飼養 登録票 (愛がん 目的を除 く。)及び 指定猟証 の再交付 をすること。 8 狩猟団 体に關す ること。 9 鳥獣保</p>	
--	-----------------------	---------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

				<p>1 2 鳥獣保護員に 関すること。</p> <p>1 3 特定 鳥獣保護 管理計画 の策定及 び鳥獣保 護区の指 定等に係 る公聴会 の開催に 関すること。</p> <p>1 4 指定 猟法禁止 区域に係 る指定猟 法の許可 に關する こと（申 請者が熊 本市のも のに限る。 ）。</p>	<p>護団体に 関すること。</p>		
	5 自然公園施設の整備及び維持管理に關すること。						
	6 鳥獣保護センターに關すること。						
	7 外来生物対策に關すること。						
廃棄物対策課	1 廃棄物の処理に關する企画及び総合調整に關すること。						
	2 廃棄物処理計画に關すること。	1 廃棄物の処理及び清掃に關する法律（昭和45年法律第137号）第5条の3の規定による廃棄物処理計画の策定に關すること。					
	3 産業廃棄物に關すること。			1 廃棄物の処理及び清掃に關する法	1 同法第12条第3項、同条第4項		

								<p>律第 1 4 条の 3 の 規に よ 事業 の 止命 令 を行 う と。 同 法 第 2 1 4 条 の 3 の 2 第 1 項 及 び 同 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 許 可 の 取 消 し を 行 う こ と。 同 法 第 3 1 4 条 の 6 に お い て 準 用 法 第 1 4 条 の 3 及 び 第 1 4 条 の 3 の 2 第 1 項 及 び 同 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 事 業 の 停 止 命 令 及 び 許 可 の 取 消 し を 行 う こ と。 同 法 第 4 1 5 条 第 1 項 及 び 同 法 第 1 5 条 の 2 の 6 第 1 項 の 規 定 に よ り 処 理 施 設 設 置 の 許 可 及 び 変 更 の 許 可 を 行 う こ と。 同 法 第 5 1 5 条 の 2 の 7 の 規 定 に よ り 処 理 施 設 の 改 善 命 令 又 は 使 用 命 令 を 停 止</p>	<p>及 び 廃 棄 物 の 処 理 及 び 清 掃 に 関 す る 法 律 規 則 （ 昭 和 4 6 年 令 第 3 5 号 ） 第 8 条 の 2 の 6 の 規 定 に よ り 業 場 外 に 産 物 の 廃 棄 の 保 管 、 保 管 の 変 更 及 び 廃 止 の 受 付 に 関 す る 事 務 受 付 と。 同 法 第 2 1 2 条 第 1 項 及 び 同 法 第 1 2 条 の 1 項 に 業 場 外 の 産 物 の 廃 棄 量 の 減 少 に 関 す る 計 画 及 び 特 別 管 理 業 務 の 減 量 の 減 少 に 関 す る 計 画 受 付 と。 同 法 第 3 1 2 条 第 1 項 及 び 同 法 第 1 2 条 の 1 項 に よ り 号 の 実 況 を 受</p>					
--	--	--	--	--	--	--	--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

					<p>行と。このこと。</p> <p>6 同法第15条第1項及び第2項の規定により設置の許可を消し行うこと。</p> <p>7 同法第15条第3項の規定により熱回収施設の認定の取消しを行うこと。</p> <p>8 同法第19条第3項の規定により善行を行うこと。</p> <p>9 同法第19条第5項の規定により措置を行うこと。</p> <p>10 同法第19条第6項の規定により措置を行うこと。</p> <p>11 同法第19条第8項の規定により自ら支障の除去等措置を講ずること。</p> <p>12 同法第19条</p>	<p>ること。</p> <p>4 同法第12条第1項及び第2項の規定により画号の状況について行うこと。</p> <p>5 同法第12条第2項、同法第4条第8条の13の6で準用する同法第8条の2の規定による事業場外における特別産業廃棄物の保管、保管の変更及び保管の廃止に関すること。</p> <p>6 同法第12条第3項の規定による産業廃棄物に関する報告書の受領すること。</p> <p>7 同法第12条第6項の規定により産業廃棄物の</p>
--	--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

								<p>の 8 第 2 項 か 第 4 同 条 第 4 項 規 ま で の 規 定 に よ り 定 用 の 負 費 担 を さ 担 る こ と る こ と。 1 3 廢 棄 物 物 の 處 理 及 び 清 掃 に 関 す る 法 律 施 行 令 (昭 和 4 6 年 政 令 第 3 0 0 号) 第 2 2 条 の 規 定 に よ り 廢 棄 物 再 生 事 業 の 登 録 し の 取 消 し を 行 う こ と。</p>	<p>適 正 な 處 理 に 関 し 勧 告 を 行 う こ と。 8 1 4 同 法 1 1 項 条 第 同 条 の 規 6 項 に よ り 定 に 業 廢 棄 物 收 集 運 搬 業 及 び 產 物 業 廢 棄 物 處 分 業 (以 下 「 產 業 廢 棄 物 處 理 業 」 と い う 。) の 許 可 を 行 う こ と。 9 1 4 同 法 2 第 1 項 の 規 定 に よ り 產 業 廢 棄 物 處 理 業 の 變 更 許 可 を 行 う こ と。 1 0 同 法 第 1 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ り 廢 棄 物 の 處 理 業 の 廢 止 又 は 變 更 の 届 出 を 受 理 す る こ と。 1 1 同 法 第 1 4 条 第 1 項 及 び 同 条 の 規 定 に よ り 特 別 管 理 產 業 廢 棄 物 收 集 運 搬 及 び 特 別 管 理 產 業 廢 棄 物 處 分 業 (以</p>					
--	--	--	--	--	--	--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--

下「特別
 管理産物
 廃棄業」と
 いう。)を
 の許可を
 行うこと
 と。
 1 2 同 法
 第 1 4 条
 の 5 第 1
 項の規定
 により特
 別管理産
 物廃棄業
 処理業の
 変更許可
 を行うこ
 と。
 1 3 同 法
 第 1 4 条
 の 5 第 3
 項の規定
 による特
 別管理産
 物廃棄業
 処理業の
 廃止又は
 変更の届
 出を受ける
 こと。
 1 4 同 法
 第 1 5 条
 の 2 の 5
 の規定に
 よる処理
 施設の設
 置者から
 届出を受
 け付ける
 こと。
 1 5 同 法
 第 1 5 条
 の 2 の 6
 の第 3 項
 の規定に
 よる処理
 施設に係
 る届出を
 受け付け
 ること。最
 終の廃止
 の確認を
 行うこと。
 1 6 同 法
 第 1 5 条

の3の3
 第1項、の3
 廃棄物及び
 処理に法律
 清掃する法
 施 行 令
 (昭和4
 6年政令
 第300
 号)第7
 条の4に
 おいて準
 用する同
 令第5条
 の5及び
 同規則第
 12条の1
 11にお
 いて準用
 する同規
 則第5条
 の11に
 より熱回
 収施設の
 設置者
 定を行
 こに並
 びに熱
 回収施設
 設置者
 係る休
 止及び
 回収事
 の報告
 の受と
 こと。

17 同法
 第15条
 の4にお
 いて準用
 する同法
 第9条の
 5第1項
 の規定に
 より処理
 施設の譲
 受け又は
 借受けの
 許可を行
 うこと。

18 同法
 第15条
 の4にお
 いて準

				<p>2 3 同 法 第 2 3 条 の 3 第 1 項 及 び 同 条 の 第 2 項 の 規 定 に よ り 県 警 本 部 長 の 意 見 を 聴 取 す る こ と。</p> <p>2 4 同 法 第 2 3 条 の 5 の 規 定 に よ り 関 係 行 政 機 関 又 は 機 関 又 は 公 共 団 体 に 対 し、 照 会 し、 協 力 を 求 め る こ と。</p> <p>2 5 同 規 則 第 9 条 第 2 号 及 び 同 規 則 第 1 0 条 の 3 第 2 号 の 規 定 に よ り 指 定 を 行 う こ と。</p>	
<p>4 一 般 廢 棄 物 に 関 す る こ と。</p>			<p>1 廢 棄 物 の 処 理 及 び 清 掃 に 関 す る 法 律 第 8 条 第 1 項 及 び 同 法 第 9 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 處 理 施 設 設 置 の 許 可 及 び 変 更 の 許 可 を 行 う こ と。</p> <p>2 同 法 第 9 条 の 2 第 1 項 の 規 定 に よ り 處 理 施 設 の 改 善 命 令 又 は 使 用 の 停</p>	<p>1 廢 棄 物 の 処 理 及 び 清 掃 に 関 す る 法 律 第 9 条 第 3 項 及 び 第 4 項 の 規 定 に よ り 處 理 施 設 の 廢 止 若 し 又 は 休 止 し た 施 設 の 再 開 並 び 埋 立 處 了 の 届 出 を 受 理 す る こ と。</p> <p>2 同 法 第 9 条 の 2 の 4 第 1 項 並 び</p>	

				<p>を 命 令 を 行 う こ と。 3 同 法 第 9 条 の 2 の 2 第 1 項 及 び 同 条 の 第 2 項 の 規 定 に よ り 処 理 施 設 の 設 置 の 許 可 を 取 消 し 行 う こと。 4 同 法 第 9 条 の 2 の 4 第 5 項 の 規 定 に よ り 熱 回 收 施 設 の 設 置 者 の 取 消 し を 行 う こと。 5 同 法 第 9 条 の 3 第 3 項 及 び 同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り 施 設 の 届 出 に 係 る 計 画 の 変 更 及 び 命 令 並 び 改 善 命 令 及 び 使 用 命 令 の 停 止 を 行 う こと。 6 下 水 道 の 整 備 等 に 伴 っ て 一 般 廃 棄 物 等 の 理 由 有 意 的 に 特 別 措 置 (昭 和 法 5 0 年 法 律 第 3 1 号 第 3 条 第 1 項 及 び 第 4 項</p>	<p>を 命 令 を 行 う こ と。 3 同 法 第 9 条 の 2 の 2 第 1 項 及 び 同 条 の 第 2 項 の 規 定 に よ り 処 理 施 設 の 設 置 の 許 可 を 取 消 し 行 う こと。 4 同 法 第 9 条 の 2 の 4 第 5 項 の 規 定 に よ り 熱 回 收 施 設 の 設 置 者 の 取 消 し を 行 う こと。 5 同 法 第 9 条 の 3 第 3 項 及 び 同 条 第 9 項 の 規 定 に よ り 施 設 の 届 出 に 係 る 計 画 の 変 更 及 び 命 令 並 び 改 善 命 令 及 び 使 用 命 令 の 停 止 を 行 う こと。 6 下 水 道 の 整 備 等 に 伴 っ て 一 般 廃 棄 物 等 の 理 由 有 意 的 に 特 別 措 置 (昭 和 法 5 0 年 法 律 第 3 1 号 第 3 条 第 1 項 及 び 第 4 項</p>	<p>の 物 及 び 関 連 す る 施 設 に 関 し て の 規 定 に よ り 熱 回 收 施 設 の 設 置 者 が 行 う こ と に 認 め ら れ る 等 の 施 設 に 係 る 届 出 の 報 告 を 受 理 す る こ と。 3 同 法 第 9 条 の 7 第 2 項 に よ り 施 設 の 届 出 受 理 を 行 う こと。 4 同 法 第 9 条 の 5 第 1 項 に よ り 施 設 の 届 出 受 理 を 行 う こと。 5 同 法 第 9 条 の 6 第 1 項 に よ り 施 設 の 設 置 者 が 行 う 事</p>	
--	--	--	--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

			定により 合理化事 業計画の 承認及び 変更の承 認を行う こと。	可を行 をう こと。	
5 その他廃棄物の処理等に関する事。			1 ポリ塩 化ビフェ ニル廃棄 物の適正 な処理の 推進に関 する特別 措置法 （平成1 3年法律 第65号） 第7条の 規定によ りポリ塩 化ビフェ ニル廃棄 物処理計 画策定に 関すること。 2 同法第 16条第 1項の規 定により 改善を行 うこと。 3 建設工 事に係る 資材の再 資源化等 に関する 法律（平 成12年 法律第1 04号）第 20条の 規定によ り再資源 化等の変 更その他 必要な 措置を行 うこと。 4 容器包 装に係る 分別収集 及び再商	1 ポリ塩 化ビフェ ニル廃棄 物の適正 な処理の 推進に関 する特別 措置法第 8条の規 定による 保管等を受 け出すこ と。同法第 9条の規 定による 保管等の 状況を公 表すること。 3 同法第 12条第 2項の規 定による 継承を受け 出すこと。 4 同法第 14条の 規定によ り実かな り適正な 処理の確 保に關し 及び指導 を行うこ と。同法第 17条の 規定によ り保管又 は処分を 行い報告 の徴収を 行うこと。 6 同法第 18条第	

								<p>品進す （平成 27年 1月 1号） 第9 条の によ り 分 別 促 進 の 策 を 公 表 し て 行 う こ と。</p> <p>5 使用 自 動 車 再 資 源 等 に 関 す る 法 律 （平 成 1 4年 法 律 第 8 7 号） 第 2 0 条 の 規 定 に よ り 事 業 者 に 対 し て 告 告 措 置 を 行 う こ と。</p> <p>6 同法 第 5 1 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p> <p>7 同法 第 5 8 条 の 規 定 に よ り フ ロ ン 類 回 収 業 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p> <p>8 同法 第 6 6 条 の</p>	<p>1 項の 規 定 に よ り 保 管 処 理 し て 査 査 す る 第 4 同 項 の 規 定 に よ り 町 村 の 受 理 を 行 う こ と。</p> <p>8 使用 自 動 車 再 資 源 等 に 関 す る 法 律 第 1 9 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p> <p>9 同法 第 2 0 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p>	<p>7 容 器 に 別 及 び 品 等 の 法 律 第 5 同 項 の 規 定 に よ り 町 村 の 受 理 を 行 う こ と。</p> <p>8 使用 自 動 車 再 資 源 等 に 関 す る 法 律 第 1 9 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p> <p>9 同法 第 2 0 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p>	<p>規 定 に よ り 関 係 の 法 律 第 5 同 項 の 規 定 に よ り 町 村 の 受 理 を 行 う こ と。</p> <p>第 5 同 項 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p> <p>第 2 0 条 の 規 定 に よ り 引 取 り 者 の 登 録 を 取 り 消 し、 又 は 事 業 の 停 止 を 命 令 し て 行 う こ と。</p>			
--	--	--	--	--	--	--	--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

								<p>規によ業 定体業 りの許可の の許可の 取消し又 は事業の 停止命令 を行こ と。 同 法 第 9 7 2 条に おいて準 用する同 法第66 条の規 定によ り破 砕業の 取消 し又 は事 業の 停止 命令 を行 うこ と。</p> <p>1 0 同 法 第 第 9 0 条の 第 3 項に 規定に り勸 告に 係る 措置 命令 を行 うこ と。</p> <p>1 1 フロ ン類の 使用 の合 理及 び管 理の 適正 化に 関す る法 律 (平成 1 3 年 法律 第 6 4 号)第 3 条の 規 定に よ り取 消し 又 は事 業の 停止 命令 を行 うこ と。</p> <p>1 2 同 法 第 第 4 9 条の 第 7 項に 規定に り勸 告に 係る 措置 命令 を行 うこ と。</p>	<p>行と。 うこ と。</p> <p>1 0 同 法 第 4 2 条 から同 法第 4 9 条規 定に よ り取 引取 業 者 の登 録、 更 新、 申 請 書 の受 理、 登 録 の 実 施、 拒 更 廢 届 業 理、 登 録 簿 の 閱 覧、 登 録 の 抹 消 並 び に 行 う こ と。</p> <p>1 1 同 法 第 5 3 条 から同 法第 5 7 条規 定に よ り取 引取 業 者 の登 録、 更 新、 申 請 書 の受 理、 登 録 の 実 施、 拒 更 廢 届 業 理、 登 録 簿 の 閱 覧、 登 録 の 抹 消 並 び に 行 う こ と。</p>	<p>こ と。 同 法 第 4 2 条 から同 法第 4 9 条規 定に よ り取 引取 業 者 の登 録、 更 新、 申 請 書 の受 理、 登 録 の 実 施、 拒 更 廢 届 業 理、 登 録 簿 の 閱 覧、 登 録 の 抹 消 並 び に 行 う こ と。</p> <p>同 法 第 5 3 条 から同 法第 5 7 条規 定に よ り取 引取 業 者 の登 録、 更 新、 申 請 書 の受 理、 登 録 の 実 施、 拒 更 廢 届 業 理、 登 録 簿 の 閱 覧、 登 録 の 抹 消 並 び に 行 う こ と。</p>	<p>同 法 第 5 3 条 から同 法第 5 7 条規 定に よ り取 引取 業 者 の登 録、 更 新、 申 請 書 の受 理、 登 録 の 実 施、 拒 更 廢 届 業 理、 登 録 簿 の 閱 覧、 登 録 の 抹 消 並 び に 行 う こ と。</p>		
--	--	--	--	--	--	--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--

1 2 同法第60条から第64条までの規定による解体許可、更新、申請書の受理及び等の受びを行うこと。
 1 3 同法第67条から第71条までの規定及び同法第72条において準用する同法第64条の規定による破砕の許可、更新、申請書の受理及び等の受びを行うこと。
 1 4 同法第90条第1項の規定に連事業者に對し勸告を行うこと。
 1 5 同法第125条の規定により警

の意見を聴くこと。

16 同法第127条の規定により関係行政機関又は関係地方公共団体に照会し、力を求めると。

17 同法第131条の規定により調査を行うこと。

18 フロン類の使用の合理化及び適正化に関する法律第28条から第34条までの規定により第一種フロン回収業者の登録、登録の拒否、登録の更新、変更届の受理、登録簿の閲覧、廃業等届及び登録の抹消を行うこと。

19 同法第47条第3項の規定により第一種フロン回収

						<p>業者に對し報告を行うこと。同法第48条の規定により事業者に対し及びを行うこと。</p> <p>20 同法第48条の規定により事業者に対し及びを行うこと。</p> <p>21 同法第49条第1項から第6項までの規定により事業者に対し報告を行うこと。</p> <p>22 同法第92条の規定により業者入査を行うこと。</p>		
		6 公共の関与による産業廃棄物処理施設に関すること。						
県民生活局	くらしの安全推進課	1 交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）の施行に関すること。						
		2 交通安全対策会議に関すること。						
		3 交通安全に係る調査、企画及び調整に関すること。						
		4 交通安全運動の推進に関すること。				1 熊本県交通安全連盟に関すること。		
		5 交通事故相談所に関すること。						
		6 青少年行政			1 熊本県	1 青少年		

<p>に 関 する こと。</p>			<p>少年保護育成条例（昭和46年熊本県条例第30号）に規定する推奨及び指定に関すること。 2 少年問題に関すること。</p>	<p>指導者の研修すること。青少年育成指導に関すること。青少年防犯活動に関すること。熊本県青少年育会に関すること。</p>		
<p>7 安全安心まちづくりに係る施策の企画、調整及び推進に関すること。</p>				<p>1 くまもと犯罪の起るまちづくり会議すること。</p>		
<p>8 犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の施行に関すること。</p>						
<p>9 食の安全性確保に係る施策の企画、調整及び推進に関すること。</p>						
<p>10 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関すること。</p>						
<p>11 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（平成21年法律第26号）の施行に関すること（一般消費者への産地情報伝達等に限る。）。</p>						
<p>12 県民生活局長に関する</p>						

	こと。						
消費生活課	1 消費生活に関する施策の企画、調整及び推進に関すること。						
	2 消費者教育及び啓発に関すること。						
	3 消費生活協同組合に関すること。	<p>1 消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）第58条の規定により組合の設立を認可すること。</p> <p>2 同法第6条第2項の規定により組合の解散を認可すること。</p> <p>3 同法第6条第9項の規定により組合の合併を認可すること。</p> <p>4 同法第9条第3項の規定により解散を命ずること。</p> <p>5 同法第9条第6項の規定により議決若しくは選挙若しくは消</p>		<p>1 同法第12条第4項の規定により許可すること。</p> <p>2 同法第12条第6項の規定により措置をとること。</p> <p>3 同法第26条第2項の規定により模範制定すること。</p> <p>4 同法第30条第2項の規定により役員が欠けた場合の措置をとること。</p> <p>5 同法第40条第4項、第5項及び第6項の規定により認可すること。</p> <p>6 同法第50条第5項の規定により健全性の基準を定めること。</p> <p>7 同法第50条第13項の規</p>	<p>1 同法第40条第8項に規定すること。</p> <p>2 同法第50条第2項に規定すること。</p> <p>3 同法第50条第12項に規定する見書のこと。</p> <p>4 同法第53条第4項に規定する変更の承認すること。</p> <p>5 同法第64条第2項に規定すること。</p> <p>6 同法第96条第2項に規定すること。</p>		

定ににより命
 解任ををこ
 ずるこ
 と。第
 8 同 法 第
 5 3 条 の
 5 の 規 定
 に 業 等
 務 停 止
 を 命 ず
 こ と。第
 9 同 法 第
 5 3 条 の
 1 0 の 規
 定 に 業 等
 選 任、調
 査 命 令 又
 は 解 任 を
 す る こ
 と。第
 1 0 同 法
 第 5 3 条
 の 1 3 の
 規 定 に 業
 契 約 条
 件 変 更 の
 承 認 を
 す る こ
 と。第
 1 1 同 法
 第 3 条 第
 9 及 び 第
 3 条 第 2
 の 規 定 に
 よ り 報 告
 を 徴 する
 こ と 並 び
 に 第 9 条
 第 3 の 規
 定 に 業 等
 の 報 告 又
 は 資 料 の
 提 出 を 求
 め る こ
 と。第
 1 2 同 法
 第 9 条 第
 4 の 規 定
 に 業 務 計
 算 又 は 会
 計 の 検 査
 に 関 する
 こ と。第
 1 3 同 法
 第 9 条 第
 4 の 規 定
 に 業 等
 命 令 し、
 又 は 認 可

				<p>取り消すこと。同法第95条第1項及び第2項の規定により命ずること。</p> <p>14 同法第95条第2項の規定により命ずること。</p> <p>15 同法第95条第2項の規定により命ずること。</p>		
4 家庭用品品質表示法（昭和37年法律第104号）の施行に関すること。	1 同法第4条第3項の規定により公表すること。		1 同法第4条第1項の規定により表示し、又は遵守すべき事項を指示すること。	1 同法第10条第1項の規定による受理すること。	2 同法第10条第2項の規定による調査を実施すること。	3 同法第19条第2項の規定による報告の徴収又は検査をすること。
5 不当景品類及び不当表示の防止に関すること。			1 不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第7条の規定により命ずること。	2 同法第8条第1項の規定により閣内大臣へ		

			置請求を すること。 3 同法第 9条第2 項の規 定によ り報告 又は徴 収をす ること。			
6 割賦販売法 (昭和36年 法律第159 号)の施行に 関すること。	1 同法第3 5条の3の 32第2項 の規定に よる業 務停止 命令を すこと。		1 同法第 35条の 3の21 第1項 の規定 により 改善命 令をす ること。 2 同法第 40条第 3項、第 5項又 は第9 項の規 定によ り報告 を徴収 すること。 3 同法第 41項又 は第5 項の規 定によ り立入 検査を すこと。			
7 消費生活用 製品安全法 (昭和48年 法律第31 号)の施行に 関すること。			1 同法第 42条第 1項の 規定に よる特 定の提 出を命 ずこと。	1 同法第 40条第 1項の 規定に よる報 告を徴 収すこ と。 2 同法第 41条第 1項の 規定に よる立 入検査 をすこ と。		
8 特定商取引 に関する法律 (昭和51年 法律第57 号)の施行に 関すること。	1 同法第8 条の規 定によ る業 務停止 命令又 はその 旨を表 すこと。		1 同法第 7条、第 14条、 第22 条、第 38条、 第46 条、第 56条	1 同法第 6条の 2、第 12条 の2、 第21 条の2、 第34 条の		

	<p>2 同法第15条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p> <p>3 同法第33条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p> <p>4 同法第9条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p> <p>5 同法第7条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p> <p>6 同法第7条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p> <p>7 同法第58条の13の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p>		<p>又は第58条の12の規定により示すこと。</p> <p>2 同法第66条第1項第4項で報告又は検査すること。</p>	<p>2、第36条の2、第43条の4条の2、第52条の2又は第54条の規定により料を提出する。</p>	
<p>9 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成4年法律第53号）の施行に関すること。</p>	<p>1 同法第11条の規定によりこの停止を命ずることはその旨を公表すること。</p>		<p>1 同法第10条の規定による指示すること。</p> <p>2 同法第17条第1項の規定により</p>		

<p>10 熊本県消費生活条例（昭和52年熊本県条例第51号）の施行に関すること。</p>	<p>1 同条例第10条第1項の規定により消費者基本計画を策定すること。 2 同条例第42条第2項又は第47条第3項の規定により委員又は臨時委員の任命をすること。 3 同条例第50条第1項又は第2項の規定による公表をすること。 4 同条例第52条の規定により、又請をし、又は協力を求めること。</p>	<p>報告の徴収又は立入検査をすること。</p>	<p>1 同条例第13条第1項、第25条、第28条、第35条又は第36条の規定による告示をすること。 2 同条例第14条又は第29条の規定により提供をすること。 3 同条例第21条第3項の規定による指導又は助言をすること。 4 同条例第22条の規定による県の設置基準の変更又は廃止をすること。 5 同条例第34条第1項の規定による指定をし、又は第2項の規定による解除をすること。 6 同条例第44条の規</p>	<p>1 同条例第12条第2項、第24条又は第27条の規定により料金を求めること。 2 同条例第21条の規定による受理をすること。 3 同条例第19条又は第43条の規定による提供をすること。 4 同条例第39条第1項の規定による調査、助言、その他措置に関すること。 5 同条例第39条第2項の規定による資料の提出を求めること。 6 同条例第39条第3項の規定による熊本県消費者</p>
-----------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

				<p>より貸付 けを行 こ。と。う 7 同条 第45 第2項 規定の りの貸 予返還 除又を こと。</p>	<p>情処委 員会の つ旋又 調停に す。こ 7 同条 第48 第1項 規定に 規出を 受理し 同条第 項の規 に依り 査を調 こ。う 8 同条 第49 第1項 規定に 規資の り料若 提は説 くは明 を求め 又は立 調査等 す。こ</p>		
1 1 国民生活 安定緊急措置 法（昭和48 年法律第12 1号）の施行 に関するこ と。	1 同法第6 条第3項又 は第7条第 2項の規定 により指示 に従った者 を表すこと と。			<p>1 同法第2 6条又は第 7条の規定 により価格 指し示すこ と。第第 2 30条の規 1項に依り 定業務の報 告状況を告 せ。</p>			
1 2 生活関連 物資の買占め 及び売惜しみ に対する緊急 措置に関する 法律（昭和4 8年法律第4 8号）の施行 に関するこ と。			<p>1 同法第1 4条又は第 2項に依り 定渡し又は 指し命すこ と。</p>	<p>1 同法第3 1条に依り 定調査を調 施す。第第 2 5条の規 1項に依り 定業務を告 せ。</p>			

<p>1 3 生活物資のあっ旋その他生活物資の価格、受給等の安定に関すること。</p>				と。	
<p>1 4 貸金業法（昭和58年法律第32号）の施行に関すること。</p>			<p>1 同法第6条の規定により貸金業者の登録の拒否をすること。 2 同法第24条の6の3の規定により業務の改善を命ずること。 3 同法第24条の6の4第1項の規定により全業務又は一部を命ずること。 4 同法第24条の6の4第1項及び第24条の6の5第1項の規定により登録を取り消すこと並びに同法第24条の6の4第2項の規定により法人の役員を命ずること。 5 同法第24条の6の1項の規定により登録を取</p>	<p>1 同法第5条の規定により貸金業者の登録をすること。 2 同法第8条の規定による登録の変更の届出を受けること。 3 同法第10条の1項の規定による廃業等届出及び同法第4条の2の規定による開始等届出をすること。 4 同法第24条の6の6第1項の規定により登録を取り消すこと（同項に該当する限り）。 5 同法第24条の6の7の規定により登録を抹消すること。 6 同法第24条の10</p>	

				り消すこ と(同項 第2号に 該当する ときに限 る。)	第1項及 び第2項 の規定に よる徴収 並びに第 3項及び 第4項に よる立入 検査に関 すること。 7 同法第 24条の1 2の2の 第2項の 規定によ り貸付業 者に命ず ることに び第3項 及び第4 項の規定 によるこ と。		
	15 消費者安 全法(平成2 1年法律第5 0号)に関す ること。	1 同法第7 条第1項の 規定による 提案をす ること。 2 同法第1 0条第1項 の規定によ り消費生活 センターを 設置すこ と。		1 同法第 44条第 1項の規 定により 措置を行 うこと。	1 同法第 12条の 規定によ り通知を すること。		
	16 消費生活 に係る相談 及び消費者 苦情の処理 に関するこ と。						
	17 前号に係 る不当な取 引行為の適 正化に関す ること。						
	18 消費生活 に係る商品 の試験、検 査等に関す ること。						
男女参	1 男女共同参 画社会の形 成に係る施 策						

画・協働推進課	(他課の分掌事務に係るものを除く。)の企画、調整及び推進に関すること。						
	2 熊本県男女共同参画推進条例(平成13年熊本県条例第59号)の施行に関すること。						
	3 協働社会の構築に係る施策(他課の分掌事務に係るものを除く。)の企画、調整及び推進に関すること。						
	4 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)の施行に関すること。			1 同法第41条第1項及び第64条第1項の規定により法人の業務等に報関する徴収及び検査をすること。 2 同法第42条及び第65条第4項の規定により法人の運営等改善措置を命ずること。 3 同法第43条の規定により法人の設立の認証を消すこと。 4 同法第45条の規定により特定非営利活動			

				法人の認 定をす こと。第 5 5 9 条のよ 規 定 に 非 り 特 定 活 営 利 活 動 法 人 の 仮 認 定 を す る こと。第 6 6 5 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 法 人 に 対 す る の 運 営 改 善 勸 告 等 の 措 置 を 行 っ と。同法第 7 6 7 条 の 規 定 に よ り 認 定 又 は 仮 認 定 を 取 り 消 す こと。			
	5	くまもと県 民交流館に 関すること。					
人 権 同 和 政 策 課	1	人権施策の 企画に 関すること。					
	2	関係団体と の連絡調整 に 関すること。					
	3	地方改善事 業の実施に 関すること。					
	4	社会福祉法 の施行に 関すること（同法 に規定する隣 保事業に 関することに 限る。）。					
	5	人権啓発に 関すること。					
	6	人権に係る 人材育成に 関すること。					
	7	人権に係る 情報の提供 に 関すること。					
	8	人権に係る 相談に 関すること。					